

# 兵庫県公報

令和4年5月31日 火曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

### 公 告

ページ

- 令和4年度当初予算の概要、令和3年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課） ..... 1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和4年度当初予算の概要、令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

令和4年5月31日

兵庫県知事 齋藤元彦

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和4年度当初予算の概要、令和3年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

一般会計及び特別会計の財政状況 .....	4
第1 令和4年度当初予算の概要 .....	5
1 予算編成の基本的な考え方 .....	5
(1) 本県を取り巻く財政環境 .....	5
(2) 令和4年度の予算編成方針 .....	5
(3) 令和4年度当初予算の特徴 .....	7
2 令和4年度当初予算の概要 .....	12
(1) 歳入 .....	12
(2) 歳出 .....	16
(3) 県債残高・基金残高 .....	17
3 財政フレームについて .....	19
(1) 財政運営目標 .....	19
(2) 財政フレーム（事業費ベース）及び財政運営指標の見通し .....	19
4 参考資料 .....	21
(1) 令和4年度の主要施策 .....	21
(2) 県民1人あたりの予算 .....	25
第2 令和3年度下半期の財政運営の状況 .....	27
1 令和3年度予算の補正状況 .....	27
(1) 令和3年度兵庫県補正予算 .....	27
2 令和4年度への繰越明許費 .....	47
3 令和3年度予算の執行状況 .....	48
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況 .....	51
1 県債の状況 .....	51
2 一時借入金の状況 .....	52
3 県有財産の状況 .....	53
○公営企業の業務状況 .....	55
1 水道用水供給事業 .....	56
2 工業用水道事業 .....	60
3 水源開発事業 .....	64
4 地域整備事業 .....	65
5 企業資産運用事業 .....	69
6 地域創生整備事業 .....	71
7 病院事業 .....	76
8 流域下水道事業 .....	85

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 令和4年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 本県を取り巻く財政環境

本県の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による度重なる緊急事態宣言等に対し、各種感染防止対策や経済対策、ワクチン接種促進の効果、海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方、内外の感染症の動向や原油価格の高騰、厳しい雇用情勢、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があり、未だ新型コロナウイルス感染症の発生以前の水準への回復は見通せず、厳しい状況が見込まれます。

こうした内外の不透明な経済環境を受け、国の中長期の経済財政に関する試算におけるベースラインケースを踏まえ財政フレームを見直した結果、令和4年度から10年度にかけて現行の要調整額を上回る収支不足が生じる見込です。

また、今後も社会保障関係費の増加や、震災関連県債、行革期間中に財源対策のために発行した退職手当債・行革推進債の償還、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれることから、本県の財政状況は厳しい状況が続きます。

このため、県の事業や県庁組織の見直し、民間活力の導入など県政全般を見直し、県議会、県民、市町、関係団体等からのさまざまなご意見を踏まえ、令和10年度までの「県政改革方針」を取りまとめました。

この県政改革方針に基づく取組を着実に実行することにより、持続可能な行財政基盤を確立し、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、人口減少、超高齢化、多発する災害、温暖化、経済構造の変容等、挑戦すべき課題に立ち向かい、躍動する兵庫の実現に向けた施策を推進していきます。

#### (2) 令和4年度の予算編成方針

新たに策定した県政改革方針における以下の基本方針に基づき、県政改革を推進します。

##### ア 躍動する兵庫の実現

のびやかな試行錯誤を繰り返しながら新時代を切り拓いていく「躍動する兵庫」を実現します。

- ・オープンな県政の推進
- ・誰も取り残さない県政の推進
- ・県民ボトムアップ型県政の推進

##### イ 持続可能な行財政基盤の確立

改革の着実な推進により収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応します。

##### ウ イノベーション型行財政運営の実現

職員一人ひとりからの自律的・多発的に業務の創意工夫や変革の提案がなされる県政を実現します。

- ・「ビルド」を重視した行財政運営
- ・成果を重視した施策立案の導入
- ・透明性向上のための外部評価の積極的活用

##### エ 各部署長による創意工夫を生かしたマネジメント

選択と集中を基本に施策の優先順位を明確にし、コロナ禍からの創造的復興をめざします。

**(予算要求基準)****ア 一般事業枠**

- (7) 施設維持費：令和3年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
  - (4) 経常的経費：令和3年度当初予算充当一般財源額の80%の範囲内
  - (9) 政策的経費：令和3年度当初予算充当一般財源額の80%の範囲内
  - (2) 指定経費：令和3年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
- なお、削減額の一部を新県政推進枠の財源として活用

**イ 重点政策枠**

- (7) 新県政推進枠 8億円  
ポストコロナ時代に相応しい産業構造への転換、安全安心社会の先導、未来を創る人づくり、個性を磨く地域づくりなど、コロナからの創造的復興をめざし、躍動する兵庫の実現に資する新規・拡充事業
- (4) 行革見直し効果枠  
行財政運営方針の見直しにおける歳出削減効果額(一般財源ベース)を全額配分

**ウ 個別事業枠**

- (7) 義務的経費  
県政改革方針を踏まえた所要額とするが、直近の決算額や事業実績等を踏まえ、所要額を厳密に精査(対象経費)人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく経費
- (4) その他指定事業、特別会計等への繰出金  
所要額を厳密に精査するとともに、このうち事務的経費について、一般事業枠の実質的な削減率と同率を削減
- (9) 超過課税活用事業  
超過課税収入の範囲内で事業実施することを基本とし、これまでの活用実績や今後の活用方針、超過課税の主旨等を踏まえ、事業量及び事業内容を見直し

**エ 投資事業枠**

- (7) 普通建設事業費  
補助・単独事業については、県政改革方針で定める地方財政計画の水準を基本とした事業費  
ただし、単独事業については、厳しい財政状況を踏まえ、事業の必要性や事業効果を十分に検証し、事業量及び事業内容について、適切に見直し  
また、県民目線に立った適切な事業水準を確保するため、本県実負担が増加しない範囲で、予算協議のうえ補助・単独事業間を振替
- (4) 災害復旧事業 所要額

**オ 被災地支援事業費 所要額****カ 県民局・県民センター事業**

- (7) 地域躍動推進費 12億円  
県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開する新規・拡充事業等  
なお、事業実施にあたっては、国の地方創生推進交付金を積極的に活用するとともに、市町・民間との役割分担等を十分に考慮

(3) 令和4年度当初予算の特徴

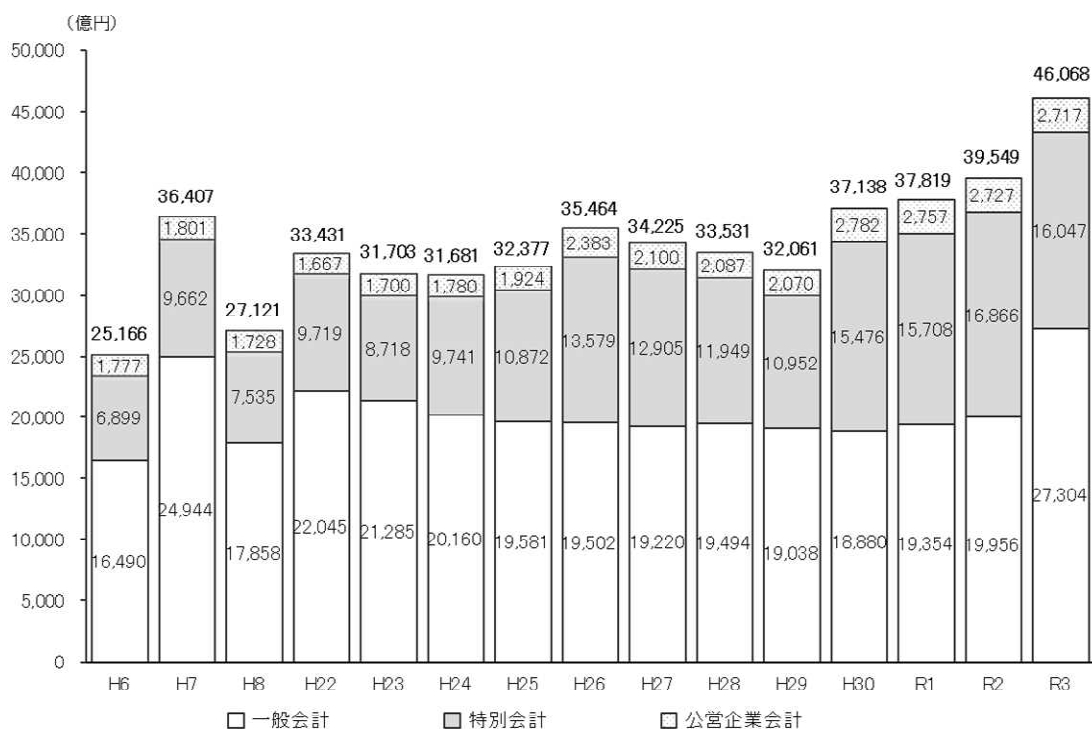
ア 予算規模

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
<b>一般会計</b> <small>(中小企業制度資金貸付金除き)</small>	<b>23,833</b> 億円 <small>(17,589億円)</small>	<b>27,304</b> 億円 <small>(17,755億円)</small>	<b>△3,471</b> 億円 <small>(△166億円)</small>	<b>△12.7%</b> <small>(△0.9%)</small>
<b>特別会計</b>	<b>15,943</b> 億円	<b>16,047</b> 億円	<b>△104</b> 億円	<b>△0.6%</b>
<b>公営企業会計</b>	<b>2,706</b> 億円	<b>2,717</b> 億円	<b>△11</b> 億円	<b>△0.4%</b>
<b>合 計</b> <small>(中小企業制度資金貸付金除き)</small>	<b>42,482</b> 億円 <small>(36,238億円)</small>	<b>46,068</b> 億円 <small>(36,519億円)</small>	<b>△3,586</b> 億円 <small>(△281億円)</small>	<b>△7.8%</b> <small>(△0.8%)</small>

【一般会計の主な増減理由】

- ・融資実績の状況を踏まえ、融資目標額を5,000億円（R3：8,000億円）としたこと等により、中小企業制度資金貸付金が減少しました。（△3,305億円）
- ・新型コロナ関連交付金事業や社会保障関係経費が増加する一方、人件費の減少や県政改革方針に基づく投資的経費の減少等により、貸付金を除く場合も前年度を下回りました。（△166億円）

(参考) 当初予算の推移



ア 歳入（一般会計）の特徴

- (7) 県税等 8,735億円（対前年度比：+14.2%）  
 企業業績の回復に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増や、輸入額の増加に伴う地方消費税の増等により増加しました。
- (8) 地方交付税等 3,866億円（対前年度比：△19.4%）  
 給与関係費の減等による基準財政需要額の減、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことにより減少しました。
- (9) 国庫支出金 2,553億円（対前年度比：+16.2%）  
 新型コロナウイルス感染症対策として、入院医療提供・自宅療養者等への対応強化等のために必要な国交付金増等により増加しました。
- (10) 県債 1,059億円（対前年度比：△17.5%）  
 地方税収等の減収措置として令和3年度までの地方財政措置であった特別減収対策債の減や、事業進捗に伴う緊急防災・減災事業債等の減により減少しました。
- (11) その他 7,620億円（対前年度比：△33.1%）  
 中小企業制度資金貸付金償還金の減等により減少しました。

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	873,500	36.7	764,700	28.0	108,800	114.2
県 税	778,800	32.7	704,800	25.8	74,000	110.5
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	94,700	4.0	59,900	2.2	34,800	158.1
地 方 特 例 交 付 金 等	28,952	1.2	27,611	1.0	1,341	104.9
地 方 交 付 税 等	386,600	16.2	479,400	17.6	△ 92,800	80.6
地 方 交 付 税	341,000	14.3	325,100	11.9	15,900	104.9
臨 時 財 政 対 策 債	45,600	1.9	154,300	5.7	△ 108,700	29.6
国 庫 支 出 金	255,254	10.7	219,741	8.0	35,513	116.2
県 債	105,883	4.4	128,283	4.7	△ 22,400	82.5
通 常 分	92,254	3.9	97,653	3.6	△ 5,399	94.5
臨 時 ・ 特 別 分	5,549	0.2	11,113	0.4	△ 5,564	49.9
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	5,549	0.2	11,113	0.4	△ 5,564	49.9
調 整 債	8,080	0.3	4,936	0.2	3,144	163.7
特 別 減 収 対 策 債	0	0.0	14,581	0.5	△ 14,581	皆減
そ の 他 の 収 入	733,116	30.8	1,110,672	40.7	△ 377,556	66.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	624,441	26.2	954,908	35.0	△ 330,467	65.4
県 債 管 理 基 金 繰 入 金 ( 県 債 残 高 縮 減 対 策 )	0	0.0	32,300	1.2	△ 32,300	皆減
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	△ 347,102	87.3



(4) 歳出（一般会計）の特徴

ア 人件費 4,521億円（対前年度比：△1.7%）

人事委員会勧告による令和3年度給与改定の影響による職員給等の減及び、退職見込者数の減による退職手当の減により減少しました。

イ 行政経費 12,514億円（対前年度比：△19.1%）

看護、介護職員等の処遇改善実施等による社会保障関係費の増や、新型コロナウイルス感染症対策の強化等により増加する一方で、融資目標額の見直し等による中小企業制度資金貸付金の減により減少しました。

ウ 投資的経費 1,811億円（対前年度比：△7.2%）

県政改革方針に基づく見直し、地方財政計画の伸び率を踏まえたこと等により減少しました。

エ 公債費 2,685億円（対前年度比：△14.3%）

県債管理基金を活用した県債残高縮減対策（繰上償還）の取り止め等により減少しました。

オ その他 2,302億円（対前年度比：+6.9%）

地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増により増加しました。

(参考) 歳出予算の内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	452,062	18.9	459,961	16.8	△ 7,899	98.3
行 政 経 費	1,251,451	52.5	1,546,419	56.6	△ 294,968	80.9
社 会 保 障 関 係 費	361,109	15.1	347,131	12.7	13,978	104.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	624,441	26.2	954,908	35.0	△ 330,467	65.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金 事 業	63,756	2.6	29,392	1.0	34,364	216.9
投 資 的 経 費	181,071	7.6	195,153	7.2	△ 14,082	92.8
普 通 建 設 事 業 費	170,836	7.2	185,055	6.8	△ 14,219	92.3
国 庫 補 助 事 業	100,500	4.2	104,602	3.9	△ 4,102	96.1
通 常 事 業	100,500	4.2	104,000	3.9	△ 3,500	96.6
県 単 独 事 業	67,500	2.9	77,723	2.8	△ 10,223	86.8
通 常 事 業	55,000	2.3	53,000	1.9	2,000	103.8
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 ( 臨 時 ・ 特 別 分 )	4,900	0.2	10,453	0.4	△ 5,553	46.9
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,500	0.1	6,600	0.2	△ 4,100	37.9
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,836	0.1	2,730	0.1	106	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	10,235	0.4	10,098	0.4	137	101.4
公 債 費	268,496	11.3	313,472	11.5	△ 44,976	85.7
そ の 他 経 費	230,225	9.7	215,402	7.9	14,823	106.9
繰 出 金	44,207	1.9	47,917	1.7	△ 3,710	92.3
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	△ 347,102	87.3

(参考) 歳出予算の内訳（目的別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	
1 議 会 費	2,542	0.1	2,557	0.1	99.4
2 総 務 費	237,698	10.0	236,456	8.6	100.5
3 民 生 費	360,684	15.1	343,090	12.6	105.1
4 衛 生 費	137,953	5.8	95,768	3.5	144.0
5 労 働 費	6,683	0.3	8,104	0.3	82.5
6 農 林 水 産 費	78,719	3.3	84,751	3.1	92.9
7 商 工 費	644,552	27.1	980,224	35.9	65.8
8 土 木 費	133,542	5.6	146,432	5.4	91.2
9 警 察 費	136,276	5.7	139,268	5.1	97.9
10 教 育 費	365,425	15.3	369,687	13.5	98.8
11 災 害 復 旧 費	10,235	0.4	10,098	0.4	101.4
12 公 債 費	268,496	11.3	313,472	11.5	85.7
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	87.3

(参考) 特別会計の概要

(単位: 百万円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	7,286	7,158	128	公債費繰出 + 125
港湾整備事業	5,458	4,743	715	臨海土地造成整備事業費 + 827 公債費繰出 △ 66
公共事業用地 先行取得事業	3,022	3,033	△ 11	公債費繰出 △ 11
県営住宅事業	31,014	29,498	1,516	県営住宅整備費 + 1,545 団地環境改善事業費(耐震化等) + 519 公債費繰出 △ 359
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,102	3,206	△ 1,104	CSR施設老朽化対策 △ 704 丹波の森公苑運営費 △ 115 県民交流広場運営費 △ 243
庁用自動車管理	187	190	△ 3	庁用自動車運営費 △ 3
公 債 費	547,793	619,976	△ 72,183	元金 △ 68,449 基金積立金(満括) △ 1,491 利子 △ 1,771
自治振興助成事業	1,346	1,359	△ 13	生活排水補助・貸付 △ 11
母子父子寡婦 福祉資金	319	319	0	
小規模企業者 等振興資金	2,925	3,258	△ 333	機構融資事業公債費 △ 186 一般会計繰出 △ 74 国庫支出金返納金 △ 63
農林水産資金	1,477	1,130	347	国庫支出金返納金 + 348 一般会計繰出 + 174 ひょうご農林機構事業資金利子補給費 △ 84
基金管理	5,903	8,819	△ 2,916	県債管理基金積立金 △ 385 各基金積立 △ 2,388 交付金 △ 143
地方消費税清算	493,720	430,046	63,674	地方消費税清算金 + 40,259 一般会計繰出 + 23,415
国民健康保険	491,846	491,978	△ 132	保険給付等交付金(普通交付金) △ 1,168 後期高齢者支援金 △ 1,475 介護納付金 + 2,099
合 計	1,594,398	1,604,713	△ 10,315	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

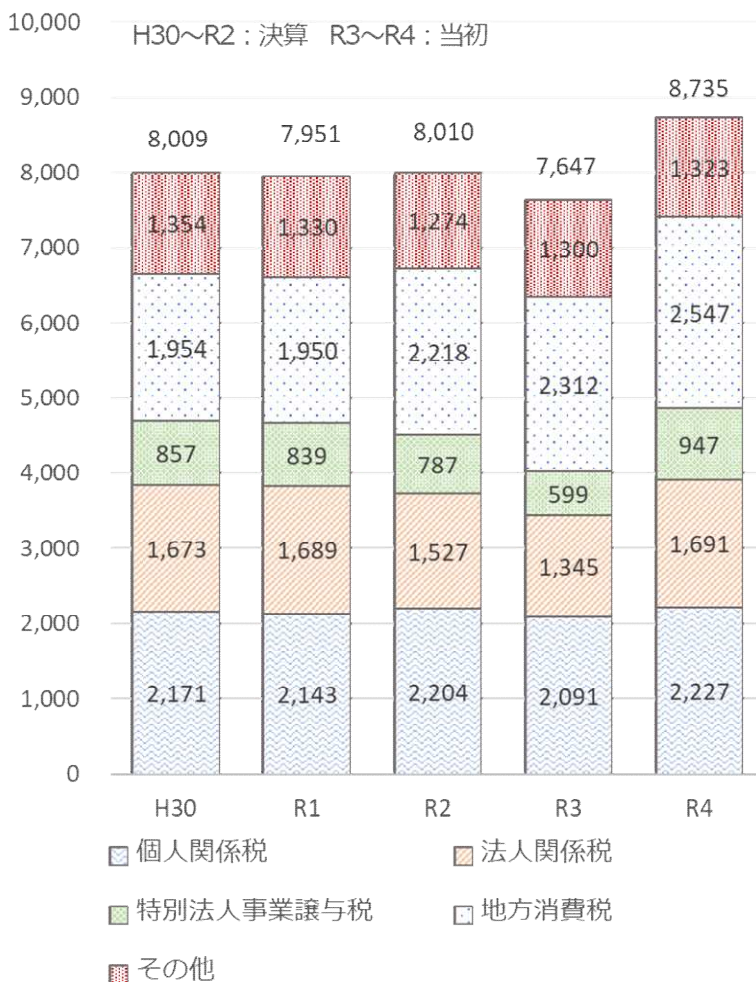
区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	192,031	189,626	2,405	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費用 + 17,935</li> <li>・はりま姫路総合医療センター整備事業 △25,450</li> <li>・姫路循環器病センター特別償却費等 + 3,343</li> <li>・がんセンター建替整備事業 △ 125</li> <li>・西宮総合医療センター(仮称)整備事業 + 3,219</li> <li>・医療機器の更新整備 + 2,942</li> </ul>
企業庁	水道用水供給事業	19,514	23,525	△ 4,011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域水道建設費 △ 4,545</li> <li>うち、三田西宮連絡管整備 △ 3,674</li> <li>・企業償還金 △ 279</li> <li>・営業費用 + 447</li> <li>・営業外費用 + 292</li> </ul>
	工業用水道事業	4,982	5,396	△ 414	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設改良費 △ 630</li> <li>・営業費用 + 191</li> <li>・営業外費用 + 40</li> </ul>
	水源開発事業	33	79	△ 46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良費 △ 46</li> </ul>
	地域整備事業	10,176	4,586	5,590	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業償還金 + 2,386</li> <li>・営業費用 + 2,694</li> </ul>
	企業資産運用事業	1,334	1,297	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業費用 + 32</li> </ul>
	地域創生整備事業	1,523	5,257	△ 3,734	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひょうご小野産業団地整備事業 △ 3,842</li> <li>・次世代産業団地整備事業 + 104</li> </ul>
	計	37,562	40,140	△ 2,578	
県土	流域下水道事業	40,915	41,902	△ 987	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業費用(処理場運営委託料等) △ 327</li> <li>・営業外費用(支払利息等) △ 193</li> <li>・建設改良費 △ 74</li> <li>・企業償還金 △ 393</li> </ul>
合 計		270,508	271,668	△ 1,160	

## 2 令和4年度当初予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等	8,735億円 (対前年度比：+ 14.2%)
(7) 個人関係税	2,227億円 (対前年度比：+ 6.5%)
消費の回復や株式取引額の増加等に伴い増加しました。	
(4) 法人関係税	1,691億円 (対前年度比：+ 25.7%)
(9) 特別法人事業譲与税	947億円 (対前年度比：+ 58.1%)
企業業績の回復に伴い増加しました。	
(1) 地方消費税	2,547億円 (対前年度比：+ 10.1%)
輸入額の増加に伴う貨物割の増により増加しました。	
(7) 自動車関係税	1,068億円 (対前年度比：+ 2.1%)
自動車税環境性能割の税率軽減措置終了等により増加しました。	
(8) その他	255億円 (対前年度比：+ 0.9%)

○ 県税収入の内訳



イ 地方交付税等 3,866億円 (対前年度比: △ 19.4%)  
 (7) 普通交付税 (臨時財政対策債含む) 3,822億円 (対前年度比: △ 19.5%)

給与改定に伴う給与関係費の減等による基準財政需要額の減、企業業績回復に伴う法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が前年度から減少しました。

○ 地方交付税等の内訳

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
普通交付税	3,366億円	3,207億円	+159億円	+5.0%
臨時財政対策債	456億円	1,543億円	△1,087億円	△70.4%
特別交付税	44億円	44億円	±0億円	±0%
合 計	3,866億円	4,794億円	△928億円	△19.4%

ウ 国庫支出金 2,553億円 (対前年度比: + 16.2%)

(7) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 638億円 (対前年度比: +116.9%)

入院医療提供・自宅療養者等への体制強化、検査体制の整備促進等により増加しました。

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 143億円 (対前年度比: + 15.4%)

コロナ禍の影響を受けている地域経済や県民の暮らしを支援するため、多様な事業の展開を強化したことにより増加しました。

エ 県債 (臨財債除く) 1,059億円 (対前年度比: △ 17.5%)

(7) 通常分 (通常債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理事業債 等)

923億円 (対前年度比: △ 5.5%)

地震・津波対策、公共施設の耐震化や、河川等の浚渫事業の進捗に伴い減少しました。

(4) 臨時・特別分 (防災・減災・国土強靱化対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債)

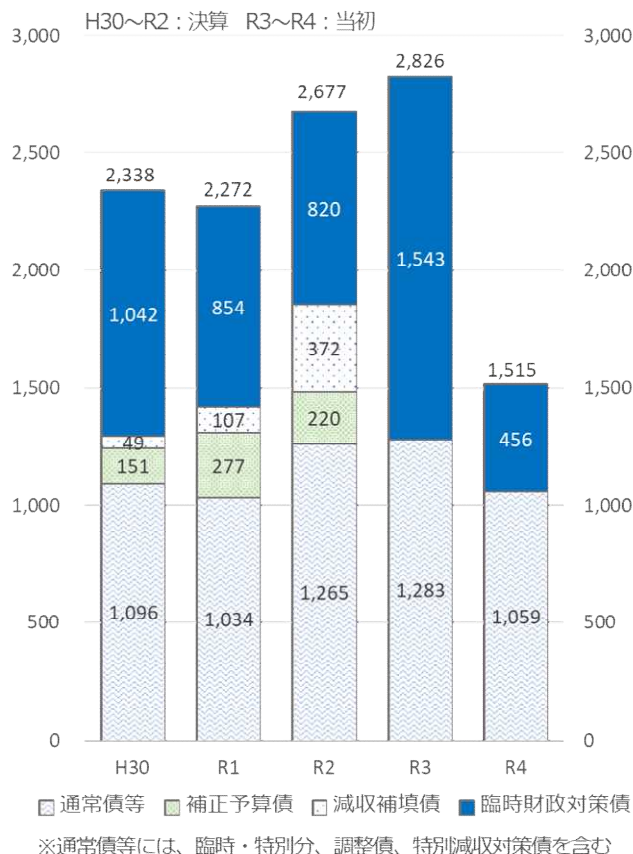
55億円 (対前年度比: △ 50.1%)

県政改革方針に基づく見直しに伴い減少しました。

(7) その他 (調整債、特別減収対策債、減収補填債 等) 81億円 (対前年度比: △ 58.6%)

地方税等の減収対策への措置である特別減収対策債が、令和3年度までの措置のため皆減しました。

○ 県債発行額の内訳



オ 使用料・手数料

(7) 使用料・手数料等の新設

区 分	内 容				
広域防災センター研修 宿泊施設使用料	広域防災センター研修宿泊施設の設置に伴い、使用料を設定				
	区 分	研修利用	一般利用		
	使用料	3,000円	6,000円		
嬉野台生涯教育セン ター青少年宿泊研修 棟冷暖房使用料	青少年宿泊研修棟の冷暖房設備設置に伴い、冷暖房使用料を設定				
	区 分	9～12時	13～17時	18～21時	9～17時
	使用料	200円	300円	200円	600円
	区 分	13～21時	9～21時	1泊	
使用料	600円	900円	1,300円		
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定				
	区 分			料 金	
	高分子材料分析システム(ゲル浸透クロマトグラフを使用)			5,000円/時間	
	高分子材料分析システム(その他のもの)			2,500円/時間	
	ムーニー粘度計			600円/時間	
畜舎等の建築等及び 利用の特例に関する 法律の制定に伴う手 数料	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の制定に伴い畜舎建築利用計画の認定申請手数料を設定				
	区 分	面積区分		料 金	
	特例認定審査申 請手数料	3,000㎡以下		6,300円	
		3,000㎡超		7,700円	
	技術審査申請手 数料	3,000㎡超 10,000㎡以内		221,000円	
10,000㎡超 50,000㎡以内		338,000円			
50,000㎡超		609,000円			
港湾施設使用料 (起重機使用料)	東播磨港におけるクローラークレーンの新設に伴い、使用料を設定				
	区 分		料 金		
	クローラークレーン使用料		10,000円/時間		
マンション管理計画 認定申請手数料	マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正により創設されたマンション管理計画の認定申請に関する手数料を設定				
	区 分		長期修繕計画等の数		
			1つ目	2つ目以降	
	新規認定 (更新含む)	事前確認活用あり		8,500円	4,600円
		事前確認活用なし		30,000円	17,000円
	変更認定	長期修繕計画		10,000円	長期修繕計画 管理規約 管理規約 4,500円
管理規約		8,400円			
長期修繕計画+管理規約		18,000円			
その他(軽易な変更)		1,000円			
道路交通法改正に 伴う手数料	道路交通法の改正に伴い、運転技能検査手数料等を設定				
	区 分		料 金		
	運転技能検査手数料		3,550円		
	若年運転者講習手数料		2,250円/時間		

区 分	内 容			
弓道場付帯施設 使用料	県立弓道場付帯施設整備に伴い、使用料を設定			
	区 分	料 金		
	会議室	9時～12時	13時～17時	9時～17時
		4,700円	6,300円	11,000円
	更衣室	1人1回につき100円		
シャワー	1回(5分)につき100円			
持ち込み電気器 具用コンセント	1キロワットにつき250円			
建築計画概要書等の写 しの交付に係る手数料	建築計画概要書等の写しの交付に係る手数料を新設 手数料額：400円/件			

(4) 既存の使用料・手数料の見直し等

区 分	内 容									
県立総合衛生学院授 業料等	他府県の公立専修学校との均衡等を踏まえた授業料・入学料・入学 考査料に見直し									
	(単位:円)									
		助産学科			看護学科			歯科衛生学科		
		授業料 [月額]	入学料 (県外)	入学 考査料	授業料 [月額]	入学料 (県外)	入学 考査料	授業料 [月額]	入学料 (県外)	入学 考査料
現 行	118,800 [9,900]	5,650	2,200	118,800 [9,900]	5,650	2,200	118,800 [9,900]	5,650	2,200	
改正後	150,000 [12,500]	16,000 (24,000)	13,000	93,000 [7,750]	16,000 (24,000)	4,400	207,000 [17,250]	17,000 (26,000)	5,800	
栄養士免許手数料等	手数料徴収における運用を明確化するため名称を変更									
	変更前				変更後					
	栄養士免許手数料				栄養士免許申請手数料					
道路交通法改正に伴 う手数料	道路交通法の改正に伴い、高齢者講習手数料等を改正									
	区 分	現 行			改定後					
	認知機能検査手 数料	750円			1,050円					
	認知機能検査員 講習手数料(※)	1,400円 (800円)			1,450円 (1,200円)					
	高齢者講習手 数料	年齢及び認知機能検 査の結果(1～3分 類)による講習区分 に応じた手数料 2,250円～7,950円			左記区分を一元化し、免許種別 や新設の運転技能検査受検の有 無等に応じた区分の設定					
		区 分		料 金						
		普通対応免許保有者(運転 技能検査受験者を除く)		6,450円						
		普通対応免許非保有者及 び運転技能検査対象者		2,900円						
手数料標準政令改 正に伴う手数料の 改定	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、該当手数料を改正									
	区 分				料 金					
	行政書士試験手数料等 22件				10,400円等					

※下段は自動車安全運転センターが行う研修等を受けた者に対する手数料

(2) 歳出

ア 人件費 4,521億円 (対前年度比: △ 1.7%)

令和3年度給与改定(期末手当△0.15月)の影響等による職員給等の減及び、退職見込者数の減(△152人)による退職手当の減したことにより減少しました。

○ 人件費の内訳

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
職 員 給 等	4,177億円	4,220億円	△43億円	△1.0%
うち 共 済 費	709億円	715億円	△6億円	△0.7%
退 職 手 当	344億円	380億円	△36億円	△9.5%
合 計	4,521億円	4,600億円	△79億円	△1.7%

イ 公債費 2,685億円 (対前年度比: △ 14.3%)

令和2年度から実施していた、県債管理基金を活用した県債残高縮減対策(繰上償還)を取り止めたこと等により減少しました。

○ 公債費の内訳

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
公 債 費	2,685億円	3,135億円	△450億円	△14.3%
うち 震 災 関 連 公 債 費	362億円	382億円	△20億円	△5.2%

ウ 行政経費 12,514億円 (対前年度比: △ 19.1%)

(7) 社会保障関係費 3,611億円 (対前年度比: + 4.0%)

看護、介護職員等の処遇改善の実施等により増加しました。

(4) 中小企業制度資金貸付金 6,244億円 (対前年度比: △ 34.6%)

融資目標額を5,000億円に設定(R3当初:8,000億円)したことにより減少しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 638億円 (対前年度比: +116.9%)

入院医療提供・自宅療養者等への体制強化、検査体制の整備促進等により増加しました。

○ 行政経費の内訳

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
社 会 保 障 関 係 費	3,611億円	3,471億円	+140億円	+4.0%
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	6,244億円	9,549億円	△3,305億円	△34.6%
緊 急 包 括 支 援 交 付 金 事 業	638億円	294億円	+344億円	+116.9%
地 方 創 生 臨 時 交 付 金 事 業 ( 地 方 単 独 分 )	137億円	117億円	+20億円	+16.4%
私 学 助 成	316億円	319億円	△3億円	△1.1%
そ の 他 行 政 経 費	1,568億円	1,714億円	△146億円	△8.5%
合 計	12,514億円	15,464億円	△2,950億円	△19.1%

エ 投資的経費 1,811億円 (対前年度比: △ 7.2%)

(7) 普通建設事業費 1,708億円 (対前年度比: △ 7.7%)

県政改革方針により国庫補助事業・県単独事業について、地方財政計画の水準を基本とした事業量の設定、また、令和4年度地方財政計画の伸び率反映により減少しました。

(4) 災害復旧事業費 103億円 (対前年度比: + 1.4%)



○ 投資的経費の内訳

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
普通建設事業費	1,708億円	1,850億円	△142億円	△7.7%
国庫補助事業	1,005億円	1,046億円	△41億円	△3.9%
県単独事業	675億円	777億円	△102億円	△13.2%
通常事業	550億円	530億円	+20億円	+3.8%
緊急措置事業	125億円	247億円	△122億円	△49.4%
うち緊急自然災害防止対策事業	49億円	105億円	△56億円	△53.1%
うち緊急防災・減災事業	25億円	66億円	△41億円	△62.1%
災害に強い森づくり等事業	28億円	27億円	+1億円	+3.9%
災害復旧事業費	103億円	101億円	+2億円	+1.4%
合計	1,811億円	1,951億円	△140億円	△7.2%

オ その他の経費 2,302億円 (対前年度比: + 6.9%)

(7) 税交付金・還付金 1,794億円 (対前年度比: + 10.9%)

地方消費税や法人事業税の税収増により税交付金が増加しました。

(4) 基金積立金 66億円 (対前年度比: + 16.6%)

法人県民税超過課税の税収増に伴い、勤労者福祉基金積立金が増加しました。

(7) 繰出金 442億円 (対前年度比: △ 7.7%)

事業実施に必要な基金管理特別会計への繰出金が減少しました。

○ その他の経費の内訳

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
税交付金・還付金	1,794億円	1,618億円	+176億円	+10.9%
地方消費税交付金	1,260億円	1,147億円	+113億円	+9.8%
法人事業税交付金	112億円	88億円	+24億円	+27.0%
株式等譲渡所得割交付金	99億円	56億円	+43億円	+78.3%
その他	323億円	327億円	△4億円	△1.3%
基金積立金	66億円	57億円	+9億円	+16.6%
繰出金	442億円	479億円	△37億円	△7.7%
合計	2,302億円	2,154億円	+148億円	+6.9%

(3) 県債残高・基金残高

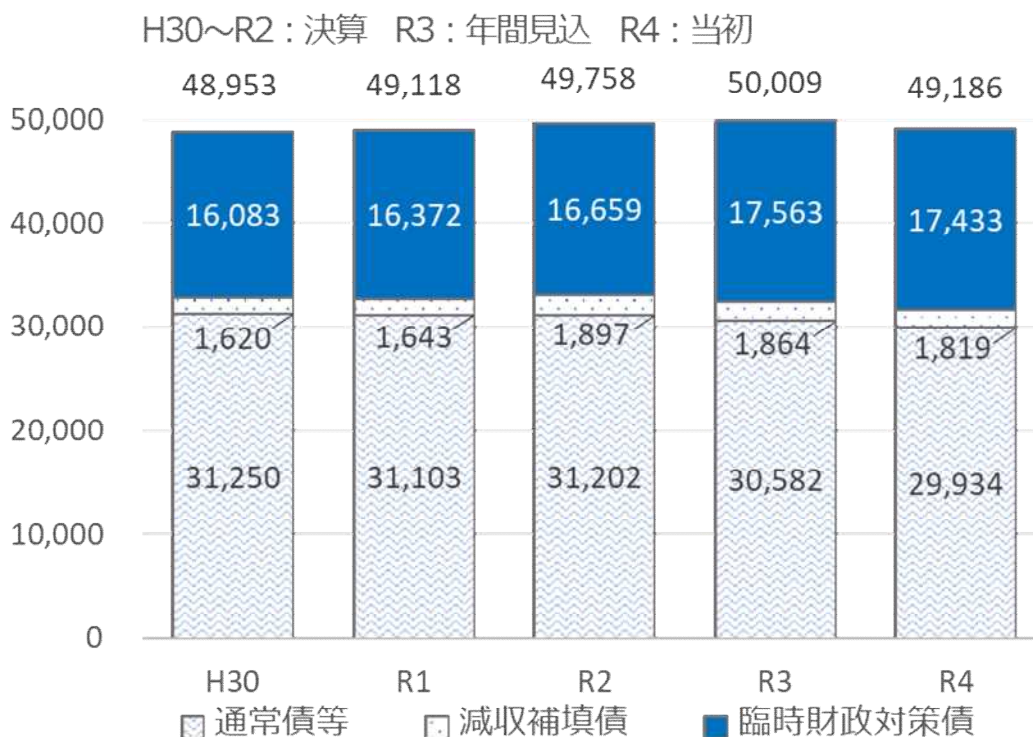
ア 県債残高全体 49,186億円 (対前年度増減額: △823億円)

(参考1) 実質的な県債残高\* 29,934億円 (対前年度増減額: △648億円)

※臨財債及び減収補填債(交付税措置分)除き

(参考2) R4震災関連県債残高(普通会計ベース) 2,158億円

○ 県債残高の推移



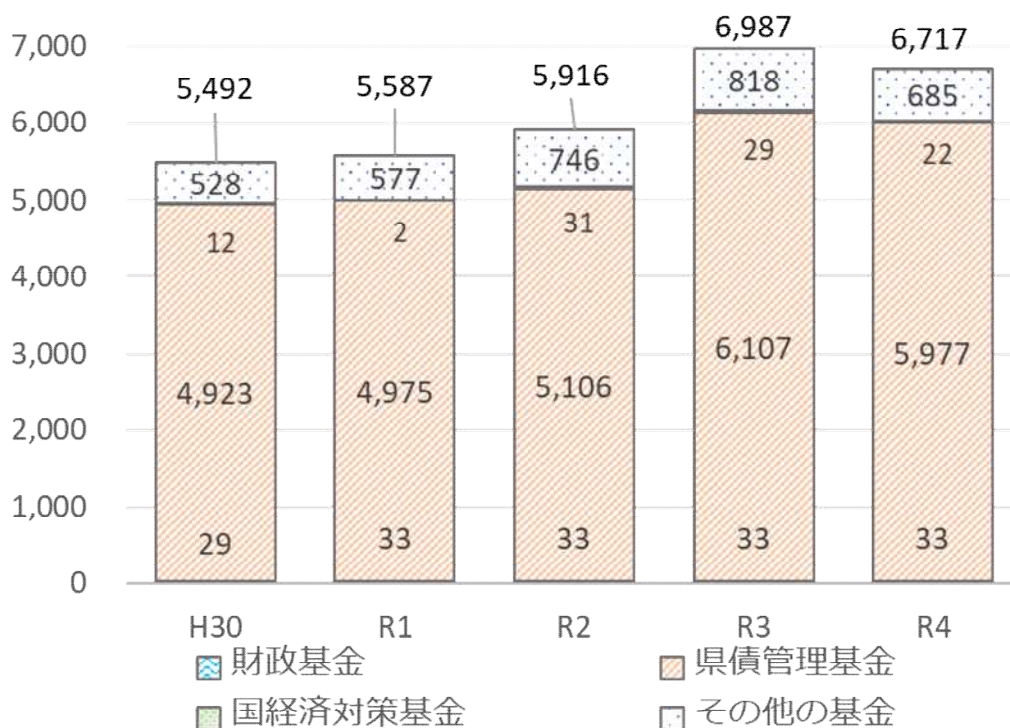
イ 基金残高

6,717億円 (対前年度増減額: Δ270億円)

県債管理基金について、R3普通交付税算定に伴い生じた精算への対応のため、R3年度に当該目的で積み立てた金額の一部を取り崩した事等により減少しました。

財政基金の積み増しは決算時に剰余金等が生じた場合に検討します。

○ 基金残高の推移



### 3 財政フレームについて

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示します。

県政改革方針に基づく事務事業等の見直しを反映させても、なお、令和10年度までに総額140億円の収支不足が生じる見込みです。

このため、今後、歳入歳出両面における不断の見直し、地方財政制度の活用により、毎年度の収支不足を補填し、収支均衡を目指します。

あわせて、税收確保等による一般財源の確保、繰上償還等による県債残高の縮減、県債管理基金への更なる積み戻し等により財政運営指標の改善に取り組んでいきます。

(1) 財政運営目標

区 分	令和10年度までの目標	最終目標
収 支	収支均衡を目指す	収支均衡
実質公債費比率 (単年度・3か年平均)	21%程度 〔 地方債協議制度同意基準(18%)と 早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満 〕	早期健全化基準(25%)内を 堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の 縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.0%) 〕	早期健全化基準(400%)内を 堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

(2) 財政フレーム（事業費ベース）及び財政運営指標の見直し

■ 財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区 分	R3年間	R4当初	R5	R6	R7	R8	R9	R10	参 考	
									R11	R12
県税等	8,780	8,910	9,030	9,205	9,355	9,465	9,565	9,665	9,765	9,860
地方交付税等	5,310	3,865	3,845	3,775	3,830	3,800	3,815	3,845	3,870	3,860
国庫支出金	6,675	2,470	1,840	1,805	1,840	1,630	1,625	1,645	1,650	1,620
特定財源	9,125	7,525	6,985	6,635	6,165	5,790	5,280	4,980	4,545	4,245
県債	1,290	960	1,135	1,160	1,195	915	850	845	830	845
歳入 計	31,180	23,730	22,835	22,580	22,385	21,600	21,135	20,980	20,660	20,430
人件費	4,575	4,520	4,520	4,525	4,470	4,440	4,455	4,430	4,405	4,410
公債費	3,485	2,685	2,575	2,630	2,700	2,790	2,810	2,945	2,965	3,000
県税交付金	1,790	1,795	1,805	1,840	1,870	1,890	1,910	1,930	1,950	1,970
行政経費	19,000	13,025	11,885	11,465	11,130	10,745	10,410	10,110	9,790	9,455
投資的経費	2,330	1,705	2,055	2,125	2,230	1,765	1,595	1,605	1,585	1,625
歳出 計	31,180	23,730	22,840	22,585	22,400	21,630	21,180	21,020	20,695	20,460
収 支	0	0	△ 5	△ 5	△ 15	△ 30	△ 45	△ 40	△ 35	△ 30

R3～R10収支不足総額 △ 140

■ 財政運営指標

(単位：億円、%)

区 分	R3年間	R4当初	R5	R6	R7	R8	R9	R10	参 考	
									R11	R12
収 支	0	0	△ 5	△ 5	△ 15	△ 30	△ 45	△ 40	△ 35	△ 30
実質公債費比率	15.4	16.2	16.9	18.2	19.3	19.9	20.3	20.9	22.4	21.7
3か年平均	15.2	15.5	16.2	17.1	18.1	19.1	19.8	20.4	21.2	21.7
将来負担比率	319.7	333.8	330.9	325.6	323.2	318.1	310.2	302.7	295.2	287.2
経常収支比率	97.2	97.4	97.5	97.7	97.9	98.4	98.5	99.1	99.2	99.4

(参考) 試算の前提条件 (令和4年度当初予算をもとに以下の前提で試算)

区 分	試 算 方 法						
経済成長率	「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月公表)におけるベースラインケースの名目経済成長率						
	区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	名目経済成長率	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%	1.1%	1.1%
県 税 等	前年度見込額×経済成長率						
地方交付税等	(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算 (2) 基準財政需要額 ① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 ② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 ③ その他 地域社会再生事業費等は令和4年度当初予算と同額						
国庫支出金	社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額						
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額						
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額						
人 件 費	(1) 職員給等 ① 定 員 ○ 一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和4年4月1日の職員数 ○ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる。) ② 給 与 ○ 令和4年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算 (2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算						
公 債 費	(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額 (2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(令和4年1月公表)におけるベースラインケースの名目長期金利						
	区 分	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	名目長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	1.0%
行 政 経 費	前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算						
投 資 的 経 費	地方財政計画の水準を基本に事業費を確保						
そ の 他	(1) 県債管理基金への内部・外部基金の集約、県債管理基金による地域整備事業会計への貸付金、住宅供給公社・土地開発公社による県債管理基金への預託金の解消等を反映 (2) 県債管理基金を活用した県債残高縮減対策の取り止めを反映 (3) 企業庁との貸借関係の段階的解消を反映						

## 4 参考資料

### (1) 令和4年度の主要施策

令和4年度の主要施策は下記のとおりです。

#### ア 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・入院医療体制の強化（48,999,000千円）
- ・（拡）無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応（11,434,000千円）
- ・（拡）保健所等の体制強化（441,000千円）
- ・検査機能の充実（8,858,000千円）
- ・ワクチン接種体制等の整備（4,873,000千円）
- ・（拡）発熱等診療・検査医療機関等の設置（280,000千円）
- ・相談体制の強化（277,000千円）
- ・入院医療費の公費負担（1,045,000千円）
- ・地域医療体制の維持（494,000千円）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための県政の情報発信強化（30,000千円）
- ・（拡）新型コロナウイルス感染症への対応（福祉）（1,233,000千円）

#### イ 新たな価値を生む経済の構築

##### (7) 産業競争力の強化

- ・（新）若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー（仮称）」の開設（60,231千円）
- ・（拡）SDGsチャレンジ事業の実施（50,000千円）
- ・（拡）起業家への支援（241,047千円）
- ・（新）ポストコロナ再チャレンジ起業家の育成支援（20,000千円）
- ・（拡）県内コワーキングスペースのネットワーク構築（1,356千円）
- ・（新）ひょうご産業SDGs推進宣言事業の実施（11,462千円）
- ・（新）地場産業におけるSDGsの取組の推進（36,000千円）
- ・（新）商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施（11,250千円）
- ・（新）商店街インバウンドの再開支援（3,000千円）
- ・（新）商店街地域コミュニティの拠点づくり（7,500千円）
- ・（拡）中小企業DX人材育成リカレント教育事業の実施（10,100千円）
- ・中小企業向け制度融資の運用（624,441,050千円）
- ・（新）中小企業等における経営改善・成長力強化への支援（1,201,000千円）
- ・（新）先端半導体・次世代電池の技術開発の促進（2,730千円）

##### (4) 兵庫で働く人材の確保・育成

- ・（新）おためし企業体験事業の実施（28,478千円）
- ・（新）理工系人材の獲得促進（7,382千円）
- ・（拡）ひょうごテレワークサポートセンターの設置・ワーケーションの推進（16,416千円）
- ・（新）ひょうご女性活躍推進企業認定制度の創設（1,096千円）
- ・カムバックひょうごハローワークの設置・運営（9,888千円）
- ・求人情報を提供するマッチングサイトの運営（10,949千円）
- ・UJIターン就職のための合同企業説明会等の開催（14,766千円）
- ・（拡）コロナ就職氷河期対策支援としての合同企業説明会の実施（10,862千円）
- ・（拡）女子学生と企業のプレマッチングへの支援（7,026千円）

##### (7) 新たな観光戦略の構築・推進

- ・（新）新観光戦略の推進（2,083千円）
- ・（新）ユニバーサルツーリズムの推進（12,898千円）
- ・（新）ホテル・旅館バリアフリー改修の促進（18,000千円）
- ・（新）兵庫デスティネーションキャンペーンの展開（75,000千円）
- ・（新）観光・特産品の首都圏プロモーションの実施（10,632千円）
- ・（新）ふるさと桜づつみ回廊プロジェクトの実施（3,565千円）

- ・(新) 大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成 (18,261千円)
- ・(新) 友好・姉妹州省との周年記念事業等の実施 (6,730千円)

**(i) 農林水産業のさらなる振興**

- ・(新) スマート農業技術のマッチングの推進 (5,100千円)
- ・(新) 県産農林水産物流通・販売の拡大 (8,183千円)
- ・(新) 県産野菜新産地の拡大支援 (5,000千円)
- ・(新) 県産農作物の生産転換・拡大への支援 (11,997千円)
- ・(新) 学校給食における県産食材の供給拡大 (8,530千円)
- ・(拡) ひょうごの「農」ブランド強化の推進 (23,396千円)
- ・(新) ひょうご農林水産ビジョン2030×SDGs推進プロジェクト (1,600千円)
- ・(新) ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良の推進 (24,167千円)
- ・(拡) ひょうご木の街木質化の推進 (12,000千円)
- ・(新) 林地残材活用ビジネスモデルの確立 (7,675千円)
- ・新ひょうごの森づくり第3期対策 (21,157千円)
- ・(拡) 「ひょうごの木の家」設計の支援 (55,000千円)
- ・(新) 全国豊かな海づくり大会の開催 (360,807千円)

**(ii) グリーン化の推進**

- ・(拡) ひょうご水素社会推進会議設置等の実施 (4,842千円)
- ・(新) 成長産業における試作開発への支援 (30,000千円)
- ・成長産業育成のための研究開発への支援 (72,118千円)
- ・(新) CNP形成計画の策定 (30,000千円)
- ・水素ステーション整備の促進 (50,000千円)
- ・(新) 燃料電池モビリティ利活用の促進 (12,500千円)
- ・燃料電池バス導入の促進 (10,000千円)
- ・(新) 県有施設への再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査の実施 (12,000千円)
- ・(新) 脱炭素社会(カーボンニュートラル)実現に向けた国際フォーラムの開催 (1,000千円)
- ・(新) Jクレジット制度の取組への支援 (1,100千円)
- ・(新) 上山高原等における貴重種の保全対策(但馬イヌワシ・エイドプロジェクト) (7,300千円)
- ・(新) 鳥獣被害集落自立サポートの実施 (34,400千円)
- ・(拡) 鳥獣被害防止総合対策事業の実施 (716,050千円)
- ・(拡) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施 (44,000千円)
- ・(新) ひょうごプラスチック循環コンソーシアム事業の推進 (4,648千円)
- ・(新) 栄養塩類管理計画の策定 (20,000千円)

**ウ 安全安心社会の先導****(7) 医療確保と健康づくり**

- ・(新) 歯及び口腔の健康づくりの推進 (7,276千円)
- ・(新) 健康・医療データを活用したデジタルイノベーションへの支援 (10,000千円)
- ・(新) 小児期からの移行期医療支援体制の整備 (4,327千円)
- ・(新) てんかん地域診療体制の整備 (3,023千円)
- ・(拡) 地域医療構想推進体制の強化 (24,052千円)
- ・(新) 大学連携新人看護研修への支援 (3,500千円)
- ・(拡) 認知症予防・早期発見の推進 (19,594千円)
- ・(新) ICTを活用した循環器病医療連携ネットワークの構築 (102,330千円)

**(8) 福祉社会づくりの推進**

- ・(新) ヤングケアラー支援体制の整備 (12,722千円)
- ・(拡) 医療的ケア児に対する支援体制の構築 (21,619千円)
- ・(新) 強度行動障害スーパーバイザーの養成 (2,885千円)
- ・(拡) 無年金外国籍障害者福祉的給付金の拡充 (6,248千円)
- ・(新) 工賃向上研修の実施 (991千円)
- ・(新) 人権相談体制の充実 (2,007千円)

- ・(新) 看護小規模多機能型居宅介護利用の促進 (2,847千円)
- ・(新) 全国介護老人保健施設大会の開催支援 (500千円)
- ・(拡) 介護ロボット等導入支援機能の強化 (4,554千円)
- ・(新) 高齢者の補聴器活用状況の調査の実施 (10,836千円)
- ・(新) 社会的養護従事者等における処遇改善の実施 (6,395,000千円)

(ウ) **安全安心な暮らしの実現**

- ・(新) 自動録音電話機の普及促進 (13,650千円)
- ・(拡) 交通安全施設等の整備 (7,115,105千円)
- ・(新) 交通安全キャッチLINE事業の実施 (1,000千円)
- ・(新) AI技術を活用した自動話者識別システムの整備 (2,219千円)
- ・(新) サイバー犯罪人的基盤の強化 (4,097千円)
- ・(新) 暴力団離脱者損害補償金制度の実施 (1,000千円)
- ・(拡) 青少年インターネット利用対策の実施 (6,317千円)
- ・(新) 水上オートバイによる危険行為等に関する対策の実施 (7,675千円)
- ・(新) 老朽化マンション建替の促進 (15,000千円)
- ・(新) マンション管理適正化への支援 (1,984千円)

(イ) **社会基盤等の充実・強化**

- ・社会基盤の充実・強化(公共事業・国直轄事業) (98,549,000千円)

(ウ) **災害への備えの強化**

- ・災害に強い県土づくりの推進(県単独事業) (9,000,000千円)
- ・(拡) 避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進 (11,735千円)
- ・(新) 福祉避難所運営強化促進モデル事業の実施 (2,430千円)
- ・(拡) 消防団活性化の支援 (3,300千円)
- ・(新) 企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業の実施 (11,296千円)

**エ 未来を創る人づくり**

(7) **子ども・子育て環境の充実**

- ・(新) 私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業の実施 (9,600千円)
- ・(新) 特別支援保育加配事業の実施 (25,428千円)
- ・(新) 聴覚障害児支援力向上研修の実施 (2,496千円)
- ・(新) 不妊症・不育症に関する普及啓発 (500千円)
- ・(新) 不妊治療促進企業への支援 (1,196千円)
- ・(新) 子宮頸がんワクチンの接種再開に向けた環境づくり (644千円)
- ・(新) 多胎育児家庭の外出に対する支援 (5,004千円)

(4) **学びの環境づくりの充実**

- ・(新) ひょうごリーディングハイスクールの推進 (5,000千円)
- ・(拡) 学校問題への総合的な支援 (134,117千円)
- ・(新) 特別支援学校における「心のバリアフリー」の推進 (6,367千円)
- ・(新) 私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援 (17,472千円)
- ・(新) ひょうごSDGsスクールアワードの創設 (―)

**オ 個性を磨く地域づくり**

(7) **五国の魅力向上**

- ・(新) 地域づくり総合支援の実施 (11,010千円)
- ・(新) 特定地域づくり事業協同組合設立の支援 (2,200千円)
- ・(新) 空家活用特区における空家活用への総合的な支援 (34,271千円)
- ・基幹道路の整備促進 (9,935,813千円)
- ・(新) 但馬空港活性化策検討事業の実施 (1,600千円)
- ・(拡) 2025年大阪・関西万博「ひょうごフィールドパビリオン」の展開 (22,300千円)
- ・(新) 兵庫津ミュージアムグランドオープン・開館記念特別展の実施 (18,173千円)
- ・(拡) オールドニュータウンの再生 (9,396千円)
- ・(新) 都市公園を活用した園芸療法ストレス軽減の促進 (1,200千円)

- ・(新) 元町周辺再整備グランドデザイン等の検討 (3,000千円)
- ・(新) eスポーツを通じた地域課題解決への調査・検討の実施 (2,000千円)
- ・(拡) ふるさと兵庫“すごいすと”の情報発信 (12,371千円)

(4) **大阪湾バイエリアの活性化**

- ・(拡) 阪神・淡路大交流プロジェクトの推進 (8,600千円)
- ・(新) スーパーヨット誘致の促進 (2,500千円)

(5) **デジタル化の推進**

- ・(新) スマートシティモデル事業の実施 (9,200千円)
- ・(新) デジタルデバイド解消プロジェクトの展開 (2,835千円)
- ・(新) 障害者を対象としたデジタルデバイド解消プロジェクトの実施 (5,880千円)

(6) **スポーツ・芸術文化の振興**

- ・(新) 第2期兵庫県スポーツ推進計画に係る地域スポーツ活性化への支援 (1,000千円)
- ・(拡) パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開 (32,717千円)
- ・(新) 兵庫車いすロードレースの開催 (1,009千円)
- ・(拡) スポーツ大会招致事業の実施 (アーバンスポーツへの支援を追加) (6,000千円)
- ・(新) 県民プレミアム芸術デーの開催 (5,800千円)
- ・(新) 芸術文化センター開館15周年事業の実施 (50,000千円)
- ・(新) 舞台芸術鑑賞機会の創出 (20,000千円)

**カ 県政運営の改革**

(7) **これからの県政運営の方針**

- ・(新) 新しいビジョンの推進 (21,761千円)

(8) **開放性の高い県政の推進**

- ・(新) 公民連携の推進 (13,820千円)
- ・(新) Park-PFI事前調査の実施 (17,820千円)

(9) **県民ボトムアップ型県政の推進**

- ・(拡) 学生未来会議の設置 (1,500千円)
- ・(拡) デジタル技術等を活用した事務改善の推進 (97,586千円)

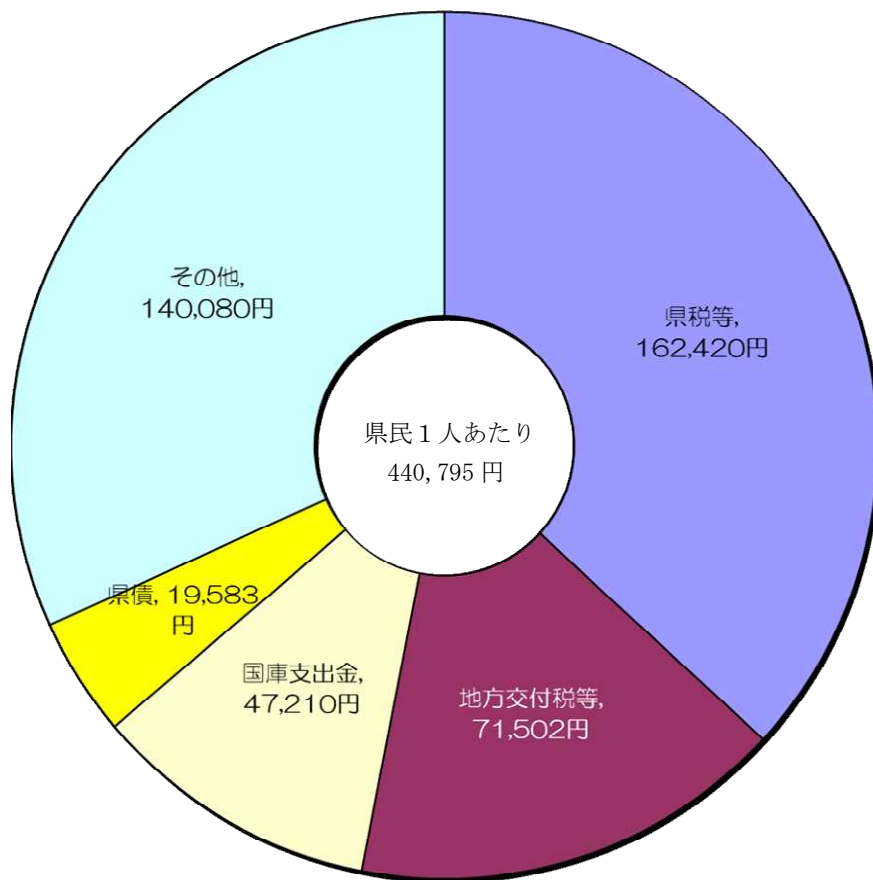
(10) **情報発信力の強化**

- ・(新) 県民参加型動画投稿選手権の開催 (4,363千円)
- ・(拡) 情報発信力の強化 (452,544千円)



(2) 県民1人あたりの予算

歳 入

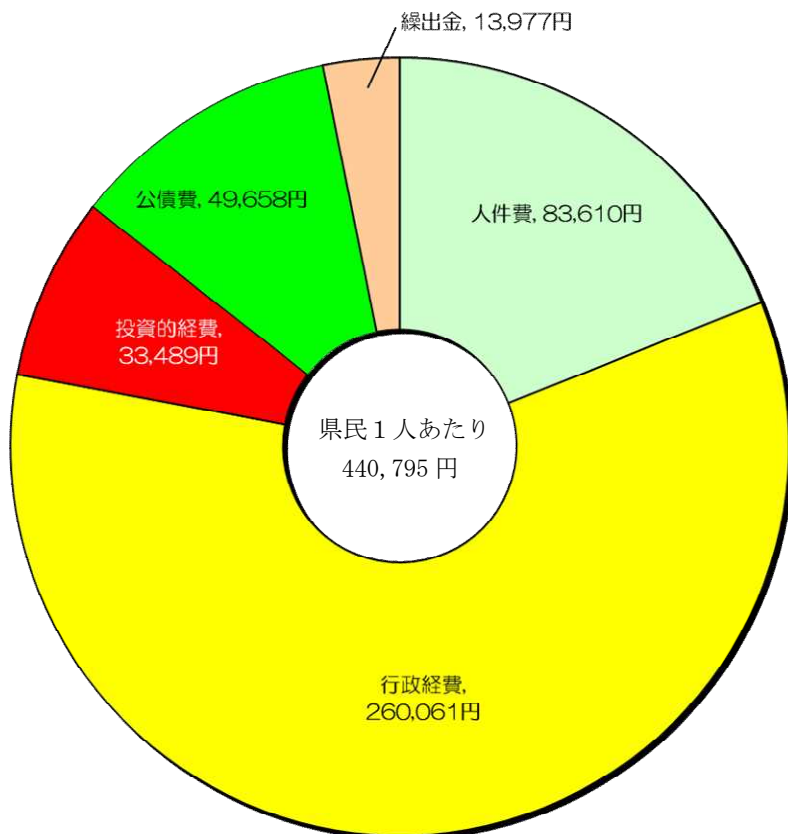


- ※ 令和4年4月1日現在推計人口 (5,406,829人) により算出しました。
- ※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。
- ※ 特別法人事業譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を特別法人事業税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。

歳 出（目的別）



歳 出（性質別）



## 第2 令和3年度下半期の財政運営の状況

### 1 令和3年度予算の補正状況

(1) 令和3年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

ア 令和3年度10月補正予算

(7) 補正予算編成の考え方

緊急事態宣言が9月13日から同月30日まで再延長されたこと、また、宣言解除後も引き続き飲食店等での感染拡大防止協力金の支給等を実施するため、令和3年度10月補正予算を編成しました。

(4) 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	既定 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳				合計 a+b
			国庫	特定	起債	一般	
一般会計	3,136,328	49,561	49,561	0	0	0	3,185,889

(7) 事業の概要

a 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（飲食店等）

46,692,000千円

（全額地方創生臨時交付金）

緊急事態宣言の再延長及び解除後の県独自措置に伴い、県の営業時間短縮要請や休業要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給対象期間を延長します。

区分	緊急事態措置区域	その他区域																									
対象期間	R3.9.13(月)～9.30(木)	R3.10.1(金)～10.21(木)																									
対象地域	県内全域																										
要請内容	営業時間について、 ・酒類又はカラオケ設備を提供：休業 ・酒類又はカラオケ設備を提供しない場合：5時～20時	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>営業時間</th> <th>酒類提供</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認証店</td> <td>5時～21時</td> <td>11時～20時30分</td> </tr> <tr> <td>非認証店</td> <td>5時～20時</td> <td>原則自粛 (一定要件を満たす場合) 11時～19時30分</td> </tr> </tbody> </table>	区分	営業時間	酒類提供	認証店	5時～21時	11時～20時30分	非認証店	5時～20時	原則自粛 (一定要件を満たす場合) 11時～19時30分																
		区分	営業時間	酒類提供																							
認証店	5時～21時	11時～20時30分																									
非認証店	5時～20時	原則自粛 (一定要件を満たす場合) 11時～19時30分																									
支給金額	1日あたり支給単価/店舗(下表)×時短営業日数	1日あたり支給単価/店舗(下表)×時短営業日数																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前(々)年度の1日当たり売上高</th> <th>単価(日・店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中小企業</td> <td>～10万円</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>10～25万円</td> <td>4～10万円 (売上高×0.4)</td> </tr> <tr> <td>25万円～</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>大企業※</td> <td colspan="2">[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前(々)年度の1日当たり売上高	単価(日・店舗)	中小企業	～10万円	4万円	10～25万円	4～10万円 (売上高×0.4)	25万円～	10万円	大企業※	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前(々)年度の1日当たり売上高</th> <th>支給単価(日・店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中小企業</td> <td>～8万3,333円</td> <td>2.5万円</td> </tr> <tr> <td>8万3,333円～25万円</td> <td>2.5～7.5万円 (売上高×0.3)</td> </tr> <tr> <td>25万円～</td> <td>7.5万円</td> </tr> <tr> <td>大企業※</td> <td colspan="2">[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円又は前(々)年度の1日当たり売上高×0.3のいずれか低い額</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前(々)年度の1日当たり売上高	支給単価(日・店舗)	中小企業	～8万3,333円	2.5万円	8万3,333円～25万円	2.5～7.5万円 (売上高×0.3)	25万円～	7.5万円	大企業※	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円又は前(々)年度の1日当たり売上高×0.3のいずれか低い額
区分	前(々)年度の1日当たり売上高	単価(日・店舗)																									
中小企業	～10万円	4万円																									
	10～25万円	4～10万円 (売上高×0.4)																									
	25万円～	10万円																									
大企業※	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円																										
区分	前(々)年度の1日当たり売上高	支給単価(日・店舗)																									
中小企業	～8万3,333円	2.5万円																									
	8万3,333円～25万円	2.5～7.5万円 (売上高×0.3)																									
	25万円～	7.5万円																									
大企業※	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円又は前(々)年度の1日当たり売上高×0.3のいずれか低い額																										
※中小企業もこの方式を選択可		※中小企業もこの方式を選択可																									

**b 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（大規模施設・テナント事業者）**

2,581,000千円

（全額地方創生臨時交付金）

緊急事態宣言の再延長に伴い、県の営業時間短縮要請に応じた大規模施設や、そのテナント事業者に対する協力金の支給対象期間を延長します。

区 分	大規模施設	テナント事業者・出店者
対象期間	R3.9.13(月)～9.30(木)	
対象地域	県内全域	
要請内容	営業時間について、 ・大規模施設(1,000㎡超)：20時まで ・イベント関連施設：20時まで(イベント開催・映画上映の場合は21時まで) ※いずれも酒類提供及びカラオケ設備使用の禁止	
支給金額	(A+B+C) / 日 A：自己利用分の休業面積1,000㎡毎に20万円 B：テナント・特定百貨店店舗数×2千円 (テナント等が10以上の場合) C：特定百貨店店舗数×2万円	休業面積100㎡毎に2万円/日
	上記算出額×「本来の営業終了時間－20時(21時) / 本来の営業時間」	

**c 酒類販売事業者に対する月次支援金の支給**

288,000千円

（全額地方創生臨時交付金）

緊急事態宣言の再延長及び解除後も飲食店等に対し、県独自の営業時短要請等を行うことにあわせて、酒類販売事業者への月次支援金の支給対象期間を延長します。

- 対 象 者 月間売上が前年又は前々年度の同月比15%以上減少している酒類販売事業者  
 ※国制度は「50%以上」の売上減少が対象
- 対 象 期 間 ・ R 3 . 9 . 1 3 ( 月 ) ～ 9 . 3 0 ( 木 ) ( 緊 急 事 態 宣 言 の 再 延 長 )  
 ・ R 3 . 1 0 . 1 ( 金 ) ～ 1 0 . 2 1 ( 木 ) ( 県 独 自 の 飲 食 店 等 へ の 営 業 時 短 等 要 請 期 間 )
- 支 給 単 価 売上減少幅15%以上～50%未満 個人10万円/月、法人20万円/月  
 (日割計算前) 50%以上～70%未満 個人20万円/月、法人40万円/月  
 70%以上～90%未満 個人30万円/月、法人60万円/月  
 90%以上～90%未満 個人40万円/月、法人80万円/月  
 ※支給額は国制度を含めた金額  
 ※国制度は「個人10万円/月、法人20万円/月」のみ

イ 令和3年度12月補正予算

(7) 兵庫県 令和3年度12月補正予算（全体像）

a 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 596億円

次なる波への備えとして医療提供・保健所体制を強化するとともに、「ワクチン・検査パッケージ」等を踏まえたPCR検査等の無料化、3回目接種に向けたワクチン接種体制等を整備します。

b 県民生活の安定化に向けた支援 36億円

コロナ禍で収入や暮らしに影響を受けている生活困窮者等への支援を強化します。

c 地域経済の活性化・地域の元気づくり 89億円

コロナ禍からの回復を見据えた経済の下支えとなる事業者への支援拡充や、観光等の需要喚起対策を実施します。

d 高病原性鳥インフルエンザ対策 2億円

まん延防止や発生予防対策、影響を受けた養鶏農家等への経営支援対策を実施します。

(4) 補正予算規模

- ・一般会計 723億円（国庫 708億円、特定 11億円、一般 4億円）
- ・特別会計 100万円（全額特定）※農林水産資金特別会計

(7) 施策体系別事業一覧

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	59,630	24,489	32,954	801	1,110	0	276
1 医療提供・検査体制の充実	59,397	24,256	32,954	801	1,110	0	276
①入院医療体制の強化	21,845	1,004	20,841	0	0	0	0
②無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	6,062	0	6,062	0	0	0	0
③発熱等診療・検査医療機関の設置	68	68	0	0	0	0	0
④検査機能の充実	23,296	23,184	0	56	0	0	56
⑤相談体制の強化	164	0	164	0	0	0	0
⑥保健所等の体制強化	328	0	274	27	0	0	27
⑦感染症患者の入院医療費等の公費負担	770	0	0	577	0	0	193
⑧ワクチン接種体制等の整備	6,864	0	5,613	141	1,110	0	0
2 事業者の感染防止対策の強化	165	165	0	0	0	0	0
①介護・福祉サービス事業所等における感染防止の支援	165	165	0	0	0	0	0
3 学校等の感染防止対策の強化	68	68	0	0	0	0	0
①実習施設におけるPCR検査への支援	68	68	0	0	0	0	0
II 県民生活の安定化に向けた支援	3,640	9	0	3,631	0	0	0
①緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充	3,594	0	0	3,594	0	0	0
②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	37	0	0	37	0	0	0
③住居確保給付金の支給							
④自殺予防啓発動画の作成	4	4	0	0	0	0	0
⑤コロナ差別に関する人権相談の実施	1	1	0	0	0	0	0
⑥特殊詐欺被害防止啓発活動の強化	4	4	0	0	0	0	0

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
Ⅲ 地域経済の活性化・地域の元気づくり	8,853	8,839	0	14	0	0	0
1 企業等の事業継続・地域経済の活性化支援	8,561	8,547	0	14	0	0	0
①ふるさと応援ひょうごを旅しようキャンペーンの期間延長	900	900	0	0	0	0	0
②中小企業への運転資金支援							
③原油価格高騰関連中小企業への資金繰り支援							
④中小企業の新事業展開への支援	352	352	0	0	0	0	0
⑤中小法人・個人事業主への一時支援金の支給	7,295	7,295	0	0	0	0	0
⑥マイナンバーカード出張申請サポート窓口の設置	14	0	0	14	0	0	0
2 デジタル技術活用に向けた環境整備	292	292	0	0	0	0	0
①県立学校学びのイノベーション推進事業の充実	290	290	0	0	0	0	0
②高齢者大学におけるオンライン講座配信プラットフォームの整備	2	2	0	0	0	0	0
Ⅳ 高病原性鳥インフルエンザ対策	198	0	0	96	1	0	101
1 まん延防止・発生予防対策	192	0	0	95	0	0	97
①発生養鶏場の殺処分・消毒の実施	147	0	0	71	0	0	76
②制限区域等の出入車両及び県内全養鶏場の消毒の実施	41	0	0	24	0	0	17
③死亡野鳥の鳥インフルエンザ検査等の実施	4	0	0	0	0	0	4
2 経営支援対策	3	0	0	1	1	0	1
①採卵・肉用鶏農家への支援	1	0	0	1	0	0	1
②経営安定対策資金の創設・関係者への資金繰り支援	2	0	0	0	1	0	1
3 風評被害対策	3	0	0	0	0	0	3
①総合相談体制の整備							
②県産鶏肉・鶏卵の安全性PRの実施	3	0	0	0	0	0	3
<b>合 計</b>	<b>72,321</b>	<b>33,337</b>	<b>32,954</b>	<b>4,542</b>	<b>1,111</b>	<b>0</b>	<b>377</b>
一般会計	72,320	33,337	32,954	4,542	1,110	0	377
農林水産資金特別会計	1	0	0	0	1	0	0

※表示単位未満四捨五入の関係で積上と合計が一致しない場合があります

(I) 事業の概要

a 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進

(a) 医療提供・検査体制の充実

a) 保健所等の体制強化：3.3億円

- ・初動体制を更に強化し、感染拡大時に機動的に増員できるよう応援体制を整備：3.1億円  
※約1,000人の県職員に疫学調査手法等の研修を実施し、応援可能職員を育成します。
- ・保健所が保有する感染情報を全県で共有化する「HER-SYS 連携システム（仮称）」を構築：0.2億円

b) 入院医療体制等の強化：279億円

- ・更なる病床確保（1,400床以上）のための、空床補償予算を増額：210億円
- ・宿泊療養施設を増加（14→16施設）、医療ケアを強化（酸素供給装置104→175台）：49億円
- ・自宅療養者・待機者へのフォローアップを強化：8億円  
※パルスオキシメーター追加（4,300→19,500個）、血圧計（+50個）等

c) 3回目接種の実施に向けたワクチン接種体制等の整備：68億円

- ・県独自の大規模接種会場を設置（阪神・姫路会場、R4.1月～8月（予定））：14億円  
※阪神会場：現にしきた接種会場、姫路会場：現 姫路市文化センター R4.4月以降の経費は別途当初予算で措置します。
- ・市町による集団接種会場への医療従事者派遣、医療機関の個別接種実施等を支援：52億円

d) PCR検査等の無料実施（ワクチン・検査パッケージ等）：232億円

- ・健康上の理由によりワクチン接種が出来ない者へのPCR検査等を無料実施：61億円
- ・感染拡大傾向時において、検査を希望する無症状者に対しPCR検査等を無料実施：171億円

(参考) PCR検査等の無料実施

区 分	I ワクチン・検査パッケージ等の定着促進	II 感染拡大傾向時における無料検査の実施
目 的	<b>感染対策と日常生活の両立</b> 「ワクチン・検査パッケージ」等の利用を促し、検査の受検を浸透させるため、健康上の理由等によりワクチン接種が出来ない者の検査を無料化	<b>感染拡大傾向時の患者の早期把握</b> 感染拡大の傾向が見られる場合、知事の判断により、自己の意思に基づく未接種者、接種者を含め、幅広く感染不安などの理由による検査を無料化
検査体制	民間検査機関、薬局、イベント業者等において、原則対面で実施	
実施時期	年内開始(令和3年度限り)	感染拡大時に知事の判断で実施
所要経費	61億円	171億円
	(内容)それぞれ国が想定する検査回数分の経費、検査会場の整備に要する経費 等	

b 県民生活の安定化に向けた支援

(a) 生活困窮者等への切れ目のない支援

申請期間が令和4年3月末まで延長された国制度による各支援金等の予算を計上し、生活困窮者等への切れ目のない支援を実施します。

支援金等の名称	概 要	拡 充 内 容
<b>緊急生活福祉資金 (貸付)</b>	一時的な資金が必要な方への緊急貸付 ①緊急小口資金 最大20万円(償還2年、据置1年) ②総合支援資金 最大20万円/月(償還10年、据置1年) ※最大3カ月	①②について、申請期間を <b>令和4年3月末まで延長</b> ※現行 令和3年11月末まで
<b>新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金</b>	緊急生活福祉資金の貸付が終了し、一定の所得要件等を満たす世帯に対し、自立支援金を支給 ①単身世帯 6万円/月、2人世帯 8万円/月 等 ※最大3カ月	①について、申請期間を <b>令和4年3月末まで延長</b> ※現行 令和3年11月末まで <b>+</b> <b>支給期間を最大3カ月追加</b>
<b>住居確保給付金</b>	一定の所得要件等を満たし、休業等による収入減少により、住居を失うおそれがある方に家賃相当の給付金を支給 ①単身世帯 5万3,700円 等 ※原則3カ月、最長12カ月	①について、コロナ特例再支給分の申請期間を <b>令和4年3月末まで延長</b> ※現行 令和3年11月末まで

c 地域経済の活性化・地域の元気づくり

(a) コロナ禍からの回復を見据えた経済支援

a) 中小企業の新事業展開への支援：3.5億円

・コロナ禍の環境変化へ順応するため、新事業展開に取り組む中小企業の実施段階への支援を強化

フェーズ	①ビジョン策定	②事業計画	③事業実施
県支援策	ポストコロナ出口戦略事業 (9月補正)		<b>新事業展開応援事業</b> (6月補正・12月補正) ※一定規模以上は国事業対応
商議所等の役割	専門家へのつなぎ役		経営相談・伴走支援



- 新分野展開、業態転換、事業・業種転換等への取組に要する経費を支援
    - ・建物改修費、設備費、システム購入費、広告宣伝費 等
    - ・事業費に応じて、35万円～75万円を定額補助
  - b) 中小企業への資金繰り支援の強化：(既定融資枠対応)
    - ・経営活性化資金、借換等貸付の融資実行期限を令和4年3月末まで延長
    - ・原油価格高騰により影響を受ける業者に対し、県制度融資要件を緩和
  - c) 中小法人・個人事業主への一時支援金の支給：73億円
    - ・コロナ禍からの回復期の更なる下支えを図るため、事業者に一時支援金を支給
- (b) 中小法人・個人事業主への一時支援金  
 コロナ禍からの回復期に足かせとなる原油価格や原材料価格高騰などへの対策として、中小法人・個人事業主に一時支援金を支給します。  
 国制度(事業復活支援金)に先んじた、迅速な支給の実現により、事業者の回復を下支えします。

対象業種	全業種	
	飲食店等以外	飲食店等
支給対象	令和3年4～10月いずれかの売上が、前(々)年の同月比 <b>50%以上減少</b> ※国制度の「月次支援金」の受給者	新型コロナ対策適正認証店 ※売上減少要件なし
支給額	中小法人 <b>20万円</b> 個人事業主 <b>10万円</b>	<b>10万円</b> /店舗
支給時期	<b>令和4年3月末までに支給(予定)</b> ※申請受付期間、実際の支給時期等は今後調整	

(参考①) 国制度「事業復活支援金」

令和3年11～令和4年3月のいずれかの月の売上減少率30%以上  
 (地域・業種を問わない)

売上高減少率	個人	法人(年間売上高)		
		1億円以下	1～5億円	5億円超
50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
30～50%以上	30万円	60万円	90万円	150万円

(参考②) 県融資制度の要件緩和(再掲)

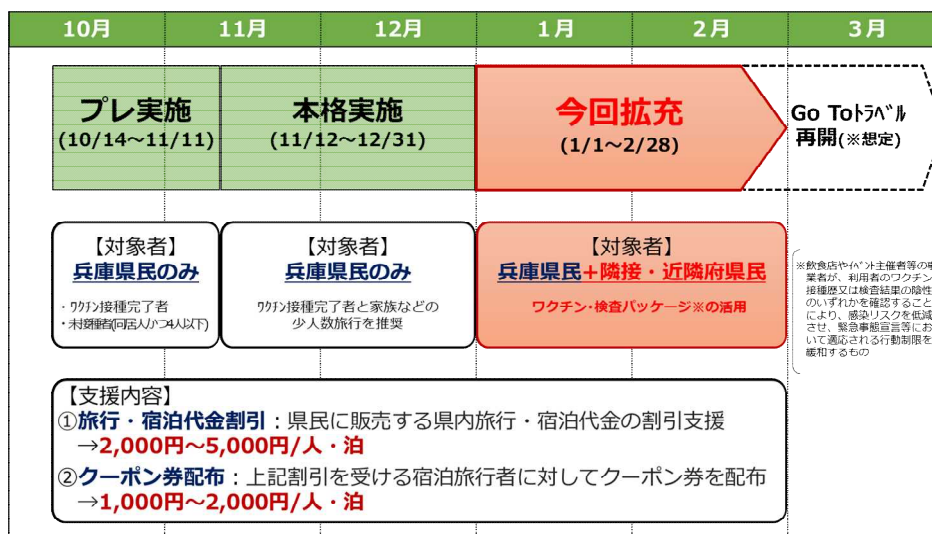
原油価格高騰による影響を受ける業者への融資要件を緩和(経営円滑化貸付)

- ・売上減少等対象期間 直近3か月→1か月  
 (利率:0.8%、限度額:1億円、融資期間:10年【据置2年】)



(c) ふるさと応援ひょうごを旅しようキャンペーン

国のGo Toトラベル事業の再開まで切れ目なく観光需要を喚起するため、県独自の宿泊・旅行業支援の期間を延長します。



d 高病原性鳥インフルエンザ対策

(a) 高病原性鳥インフルエンザ対策

a) まん延防止・発生予防対策：1.9億円

- ・発生養鶏場の全家畜の殺処分（約157,000羽）と消毒の実施：1.5億円  
 （参考：殺処分した場合における評価額の全額を支援【国直接執行】）
- ・消毒ポイント（5カ所）を設置し、移動制限区域等を通行する車両の消毒を実施：3,400万円
- ・県内全養鶏場への消毒資材の配布（400カ所）、死亡野鳥の検査等：1,100万円

b) 影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策：300万円

- ・出荷制限に伴う鶏卵の売上減少や肉用鶏の価値減少への支援：100万円
- ・経営安定を支援する新たな融資制度を創設し、利子補給を実施：200万円  
 ※国制度の上乗せ（当初3年間無利子化等）、県制度において更に国制度を補完する資金を創設します。
- ・関連中小企業の資金繰り支援として県制度融資の要件緩和：（既定融資枠対応）

c) 風評被害対策：300万円

- ・飼養農家等からの防疫対策・経営相談等への総合相談窓口を設置  
 ※設置場所：姫路農林水産振興事務所（R3.11.17～ 9時～17時（祝祭日は除く））
- ・県産鶏肉・鶏卵の安全性のPR（ポスター、チラシ、SNS等）：300万円

ウ 令和3年度2月補正予算（経済対策）

(7) 兵庫県 令和3年度2月補正予算（経済対策） 全体像

a 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 317億円

急増する自宅療養者への対策強化や協力事業者への支援の実施、教育関連施設等の感染防止対策の強化を促進します。

※医療提供・検査体制等の充実に関する施策は12月補正予算で計上済みです。

b 地域経済の活性化・地域の元気づくり 211億円

中小企業者等の事業継続への支援強化や持続的な観光需要の喚起を図るとともに、農林水産業の生産基盤・輸出力等を強化します。

c 県民生活の安定化に向けた支援 3億円

生活困窮者の多様なニーズへの対応強化や、問題を抱える妊産婦への支援等を強化します。

d 県民の安全・安心の基盤づくり 464億円

「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」を踏まえた社会基盤等の充実・強化や、社会福祉施設等の防災・減災機能の向上、老朽化施設の整備を促進します。

(f) 補正予算規模

- ・一般会計 971億円（国庫 748億円、特定 7億円、起債 216億円、一般 0.1億円）
- ・特別会計 100万円（全額国庫）※勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- ・企業会計 24億円（国庫 714億円、特定 3億円、起債 7億円）※流域下水道事業会計

(g) 施策体系別事業一覧

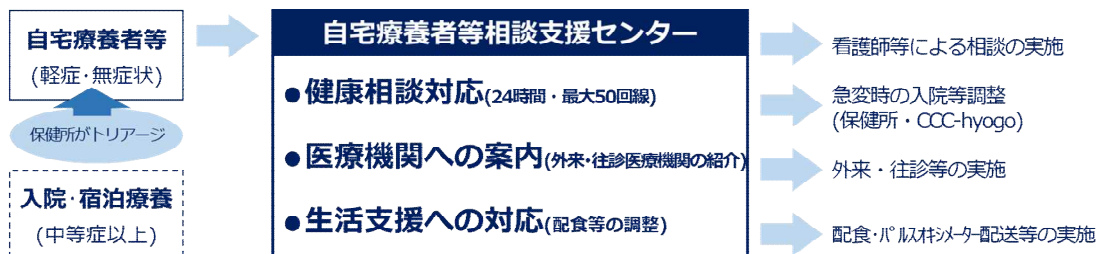
事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	31,671	30,909	403	359	0	0	0
1 新型コロナウイルス感染症拡大防止への緊急対策	700	297	403	0	0	0	0
①自宅療養者等相談支援センターの設置	403	0	403	0	0	0	0
②高齢者施設等の従事者に対する検査の実施	297	297	0	0	0	0	0
2 事業者の感染防止対策の強化	30,305	30,305	0	0	0	0	0
①新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給	30,305	30,305	0	0	0	0	0
3 学校・県立施設等の感染対策の強化	666	307	0	359	0	0	0
①県立学校・幼稚園等における感染防止対策の実施	657	301	0	356	0	0	0
②県立芸術文化施設の感染防止事業の実施 ※一部特会	9	6	0	3	0	0	0
II 地域経済の活性化・地域の元気づくり	21,127	1,391	0	19,532	0	204	0
1 企業等の事業継続・地域経済の活性化支援	18,020	1,380	0	16,640	0	0	0
①がんばろう商店街お買い物キャンペーン	1,200	1,200	0	0	0	0	0
②ひょうごの地場産業元気づくりキャンペーン	10	10	0	0	0	0	0
③ポストコロナ・チャレンジ支援事業の実施	30	30	0	0	0	0	0
④商工会・商工会議所における相談機能の強化	140	140	0	0	0	0	0
⑤旅行・宿泊割引支援事業の展開	16,640	0	0	16,640	0	0	0
2 デジタル技術活用に向けた環境整備	33	11	0	22	0	0	0
①障害福祉分野におけるロボット等導入への支援	8	3	0	5	0	0	0
②障害福祉分野におけるICT導入モデル事業の実施	25	8	0	17	0	0	0
3 農林水産業の競争力強化	3,074	0	0	2,870	0	204	0
①主要農作物競争力の強化	632	0	0	632	0	0	0
②野菜産地における総合整備対策	110	0	0	110	0	0	0
③麦・大豆生産体制の強化	10	0	0	10	0	0	0
④農地集約等業務効率化への支援	12	0	0	12	0	0	0

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
⑤スマート農業におけるシェアリングの推進(農業)	20	0	0	20	0	0	0
⑥スマート機械等導入への支援(畜産業)	32	0	0	32	0	0	0
⑦但馬牛生産基盤の強化	956	0	0	905	0	51	0
⑧「ひょうごの酪農」生産基盤の強化	674	0	0	674	0	0	0
⑨畜産物輸出コンソーシアムの推進	171	0	0	171	0	0	0
⑩森林林業における緊急整備事業の実施	152	0	0	152	0	0	0
⑪農業大学校への研修用機械・設備の導入	57	0	0	28	0	29	0
⑫県立学校の農業教育高度化のための施設整備	248	0	0	124	0	124	0
III 県民生活の安定化に向けた支援	297	16	0	263	9	0	9
①社会的養護従事者の処遇改善	21	0	0	21	0	0	0
②就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大への支援	5	2	0	3	0	0	0
③新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業の実施	234	14	0	220	0	0	0
④医療的ケア児支援センターへの開設支援	2	0	0	1	0	0	1
⑤支援の必要性の高い妊産婦への臨時支援	35	0	0	18	9	0	8
IV 県民の安全・安心の基盤づくり	46,411	0	0	23,376	984	22,051	0
①防災、減災、国土強靱化の推進	40,822	0	0	19,407	691	20,724	0
②下水道施設の防災機能の強化 ※企業会計	2,392	0	0	1,425	293	674	0
③震度情報ネットワークシステムの更新	530	0	0	265	0	265	0
④フェニックス防災システムの改修	5	0	0	5	0	0	0
⑤障害者・高齢者福祉施設の整備補助	949	0	0	632	0	317	0
⑥卸売市場施設の整備	1,619	0	0	1,619	0	0	0
⑦国立・国定公園環境の整備	17	0	0	15	0	2	0
⑧鉄道施設における安全対策の実施	44	0	0	0	0	44	0
⑨通学路等の交通安全緊急対策の実施	16	0	0	8	0	8	0
⑩洲本城跡の改修(災害復旧)	17	0	0	0	0	17	0
合 計	99,506	32,316	403	43,530	993	22,255	9
一般会計	97,113	32,315	403	42,105	700	21,581	9
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	1	1	0	0	0	0	0
(企業会計)流域下水道事業会計	2,392	0	0	1,425	293	674	0

a 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進

(a) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への緊急対策

a) (新) 自宅療養者等相談支援センターの設置：4億円 ※4月以降分は令和4年度当初予算で計上  
急増する自宅療養者や濃厚接触者からの健康相談等に24時間対応するセンターを設置します。



b) 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施：3億円

感染を早期に発見し事業継続を支援するため、従事者に対する検査を全額公費により集中的に実施します。

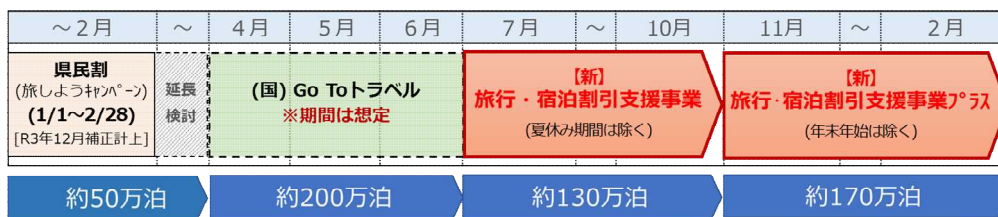
- ・実施基間 令和4年1月～3月  
※4月・5月実施分についても令和4年度当初予算で計上
- ・実施回数 5回(想定：1月に1回、2～3月に2回ずつ)
- ・対象地域 県内全域(政令市・中核市除く)
- ・実施手法 民間検査機関に委託

c) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給：303億円

まん延防止等重点措置適用に伴う県の時短要請等に応じた飲食店に対し協力金を支給します。

- (b) 学校等における感染防止対策
- a) 県立学校等における感染防止対策の強化：4億円  
国庫補助を活用し、消毒液等の保健衛生用品等に要する経費を施設規模に応じて支援します。  
(中・高校：90万円～270万円、特別支援学校：180～360万円)
- b) 専修学校等における感染防止対策の強化：5,000万円  
国庫補助の対象外となる専修学校等に対し、同様の補助を県独自に実施します。  
(1校あたり45万円)
- c) 幼稚園における感染防止対策・ICT化の取組支援の強化：2億円  
国庫補助を活用し、保健衛生用品等及び家庭との連絡用アプリの整備等に要する経費を支援します。  
(保健衛生用品：定員規模に応じ30万円～50万円/園、ICT化：公立100万円/園・私立75万円/園)
- d) 県立芸術文化施設における感染防止対策の強化：900万円  
国庫補助を活用し、保健衛生用品の購入等の感染防止対策を実施します。  
(県立美術館、歴史博物館、人と自然の博物館、芸術文化センター、ピッコロシアター等)
- b 地域経済の活性化・地域の元気づくり
- (a) 企業等の事業継続・地域経済の活性化支援
- a) がんばろう商店街お買い物キャンペーン：12億円  
消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券発行等を支援します。  
・対象者 商店街・小売市場等  
・対象経費 商品券のプレミアム分、商品券・参加店マップ等作成費  
・負担割合 県2/3、市町1/3 [市町随伴義務]
- b) (新)ひょうごの地場産業元気づくりキャンペーン：1,000万円  
コロナ禍の影響を受けている地場製品の消費拡大のため、産地横断型キャンペーンを実施します。  
・実施内容 地場産業のPRイベントの実施、産地横断のコラボ新商品の開発等
- c) (新)ポストコロナ・チャレンジ支援事業の実施：3,000万円  
コロナ禍により表出した社会課題などを解決する新たな発想・技術に基づくイノベーション創出を支援します。  
・対象者 中小企業の新ビジネス創出や社内ベンチャー  
・補助金額 上限300万円(起業・事業拡大:200万円、空き家改修:100万円)  
※補助率1/2
- d) 商工会・商工会議所における相談機能の強化：1.4億円  
コロナ禍で増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所にOB等を雇用する経費を支援します。  
・実施内容 経営指導員の設置数に応じて補助  
(1～2人：160万円、3～4人：320万円、5～9人：480万円、10人以上：640万円)
- e) (新)旅行・宿泊割引支援事業の展開：167億円  
コロナ禍で減少した過去2年間の宿泊需要の落ち込み(約1,000万泊)の回復を図るため、その半数程度の支援を目標に、県民割、Go Toトラベル(国)、旅行・宿泊割引支援事業と、継続した支援を実施します。

- ・支援内容 宿泊割引 20%、クーポン配布 1,000円～3,000円 等
- ・実施時期 (想定)



➡約550万泊分の支援を目指す

※「県民割」は2/2から当面の間、利用停止(割引対象外)

※実施期間・実施条件については、今後の感染状況等により変更の可能性があります

(b) 農林水産業の生産基盤・競争力の強化

国庫補助を活用し、農林水産業の生産基盤や輸出を含む競争力の強化、農業人材の育成等に資する事業を展開します。

【農業関連】

a) 主要農作物の競争力強化：6.3億円

産地競争力の強化を図るため、農業者及び団体における農業用機械・施設の整備を支援します。

- ・整備内容 育苗施設(加西市)、水稻種子温湯消毒施設(豊岡市)、農業機械類(佐用町)

b) 野菜産地における総合整備対策：1.1億円

産地間競争に負けない、強い県内産地の育成のため、農業機械の導入等を支援します。

- ・整備内容 集出荷貯蔵施設(洲本市・淡路市)、収穫用機械等(新温泉町)、農業機械類(淡路市)

c) 麦・大豆生産体制の強化：1,000万円

主食用米から麦・大豆等へ転換する場合の生産性向上のための取組や施設整備等を支援します。

- ・整備内容 農業機械類(豊岡市・加古川市)

d) (新)スマート農業におけるシェアリングの推進：2,000万円

複数の経営体がスマート技術を共同利用するためにスマート機械等を導入する取組を支援します。

e) 農業高校・農業大学校における機械設備導入等の高度化支援：3億円

農業分野の教育施設における教育環境の高度化を図るため、機械設備導入・施設を整備します。

- ・対象施設 農業大学校、県立農業高校、県立氷上高校
- ・整備内容 堆肥舎の更新等(大学校)、エアシャワー・下処理施設等の施設改修等(県立高校)

【畜産業関連】

f) 但馬牛生産基盤の強化：9.6億円

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備等を支援します。

- ・整備内容 約1,300頭相当の牛舎整備等(畜産クラスター協議会)

g) 「ひょうごの酪農」生産基盤の強化：6.7億円

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備等を支援します。

- ・整備内容 約600頭相当の牛舎整備等(畜産クラスター協議会)

h) 畜産物輸出コンソーシアムの推進：1.7億円

生産から輸出まで一貫した輸出促進を図るコンソーシアムの運営及び輸出先国対応等を支援します。



・実施内容 運営支援（輸出先国のマーケット調査、牛肉等のPR、販路拡大支援等）、輸出先国対応（家畜への頭絡の装着（取り扱われる家畜の負担を緩和）等）

i) (新)スマート機械等導入への支援：3,200万円

一括発注・共同利用により、低コストでスマート機械を導入する取組を支援します。

【林業関連】

j) 森林林業における緊急整備事業の実施：1.5億円

間伐、路網整備、高性能林業機械等の整備を実施する市町や森林組合等を支援します。

c 県民生活の安定化に向けた支援

(a) 生活困窮者への自立支援等の強化

国交付金「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」を活用し、生活困窮者の多様なニーズへの対応、支援体制強化の取組を県独自で実施します。

a) 生活困窮者自立支援の機能強化：1,100万円

- ・生活困窮者への支援ニーズの増大・多様化していることを踏まえ、相談員を2名配置
- ・住まいが不安定な方への相談対応やアウトリーチ支援のため、住まい確保支援員を1名配置

b) 自殺防止対策の強化：4,200万円

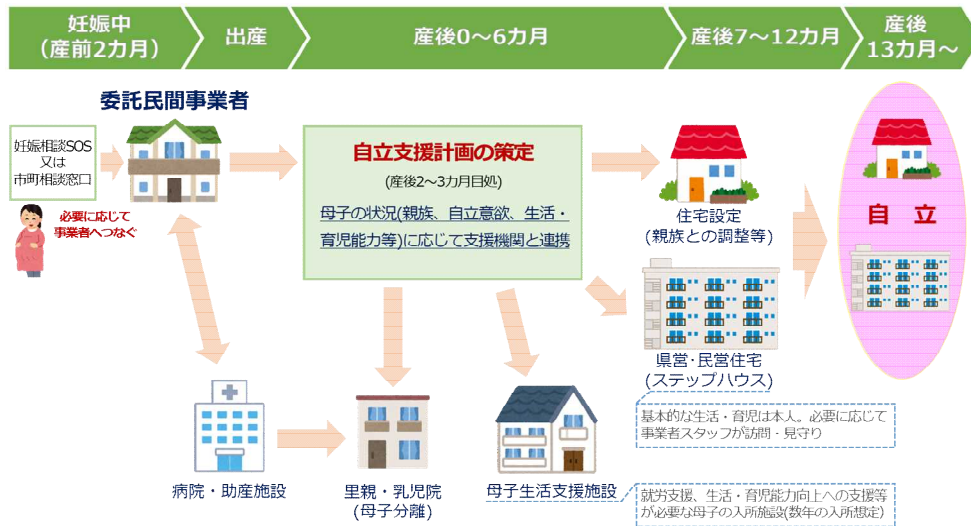
- ・ラジオ・新聞・WEBサイト等での相談窓口の情報発信や、自殺予防に関する正しい知識を啓発
- ・女性に対する就労支援や悩み相談等の窓口を設置
- ・経済環境悪化による、今後の生活に不安を感じる方への電話相談を実施 等

c) 生活保護対応の体制強化：400万円

- ・生活増加が見込まれる生活保護に関する相談に対応するため、相談員を健康福祉事務所に1名配置

(b) (新)支援の必要性の高い妊産婦への臨時支援：3,500万円

予期せぬ妊娠など支援の必要性の高い妊産婦を受け入れる場所を確保し、心理的ケア及び生活相談等を行うために必要な経費を支援します。 ※神戸市と協調実施



d 県民の安全・安心の基盤づくり

(a) 社会基盤等の充実・強化

a) 減災・防災、国土強靱化の推進：432億円

国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を促進します。

○補助事業の主な事業・箇所（400億円）

道 路	加古川小野線東播磨道 (加古川市～小野市) [橋梁上部工等] 川西篠山線(猪名川町) [歩道設置]	農業農村	書写地区(姫路市) [井堰改修]
		造 林	宍粟市他 [間伐等]
河 川	円山川(朝来市) [護岸整備等] 市川潮止堰(姫路市) [施設整備等]	林 道	村岡区境(香美町) [林道整備]
		治 山	氷上町北油良地区(丹波市) [治山ダム整備]
砂 防	阪神・淡路圏域 [情報基盤更新]	漁 港	香住漁港(香美町) [老朽化対策]
公 園	淡路島公園(淡路市) [公園施設更新]	流域下水・ 下水汚泥	武庫川上流浄化センター(神戸市)、加古川上流 浄化センター(小野市)、兵庫東流域下水汚泥広 域処理場(尼崎市) 他 [設備改築工事等]  ※公営企業会計(流域下水道事業会計)
海岸・港湾	尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市) [排水機場老朽化対策等]		

※この他、令和4年度事業の早期着手のため、債務負担行為を設定

(補助:22億円、県単独:47億円)

○直轄事業の主な事業・箇所（32億円）

道 路	豊岡道路(豊岡市) [道路改良等]	砂 防	六甲山系(神戸市) [斜面对策工]
河 川	円山川(豊岡市)、揖保川(宍粟市)、 猪名川(伊丹市) 等 [河川改修等]	海岸・港湾	姫路港(姫路市) [航路浚渫等]
		公 園	明石海峡公園(神戸市・淡路市) [公園施設整備]

b) 震度情報ネットワークシステムの更新：5.3億円

国庫補助を活用し、県震度計を更新するとともに、ネットワーク機能を強化します。

(サーバ(1台)更新、震度計(69台)更新、ネットワークの光回線化(107カ所)等)

c) 障害者・高齢者福祉施設の整備補助：9.5億円

国庫補助を活用し、障害者・高齢者福祉施設の防災・減災対策を講じるための施設整備を支援します。

(障害者施設：5施設、高齢者施設：22施設)

d) 鉄道施設における安全対策の実施：4,400万円

国庫補助を活用し、被災した場合に社会経済活動への影響が大きい鉄道施設の豪雨対策及び耐震化を支援します。

(豪雨対策：神戸電鉄等2箇所[法面防護]、耐震化：山陽電鉄 [駅構内柱の補強])

e) 通学路等の交通安全緊急対策の実施：1,600万円

国庫補助を活用し、早急に対応が必要な箇所の交通安全施設の改修工事を実施します。

(信号機新設、歩行者専用路側帯の塗替等)

エ 令和3年度2月補正予算(精算)

(7) 補正予算編成の考え方

- ・年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた精算補正予算を編成
- ・令和3年12月からの大雪による雪害被災農業者等に対する支援、道路の除雪対策等を実施

(8) 補正予算の規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	3,355,322	△ 236,868	△ 142,314	△ 222,572	△ 20,605	148,623	3,118,454	114.4
特 別 会 計	1,604,715	167,730	10,720	108,925	30,934	17,151	1,772,445	105.6
計	4,960,037	△ 69,138	△ 131,594	△ 113,647	10,329	165,774	4,890,899	111.0
公営企業会計	279,239	5,944	189	7,608	△ 884	△ 969	285,183	103.6
合 計	5,239,276	△ 63,194	△ 131,405	△ 106,039	9,445	164,805	5,176,082	110.6

※現計(A)には、2月16日提案の2月補正予算(経済対策)を含みます

(9) 一般会計補正予算の概要

a 歳入(△2,369億円)

(a) 県税等(+1,042億円)

- ・個人関係税は、株式市況の好調に伴う株式等譲渡所得割の増などにより、168億円の増
- ・法人関係税は、企業業績の回復に伴い、294億円の増。また、特別法人事業譲与税についても同様の理由から、280億円の増
- ・地方消費税は、個人消費の回復に伴う譲渡割の増及び輸入額の増に伴う貨物割の増により、299億円の増

(b) 地方交付税等(+496億円)

- ・国の令和3年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額(※)されたこと等による増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(63億円)
- ・臨時財政対策債償還基金費：令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費を措置(425億円)

(c) 国庫支出金(△1,423億円)

- ・入院医療提供・検査体制の整備、社会福祉施設における感染防止対策等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(△64億円)
- ・県の営業時間短縮や休業要請に応じた飲食店等への感染拡大防止協力金等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△1,257億円)等

(d) 県債(△255億円)

- ・当初予算編成時、県税等の減収対策として発行を見込んだ特別減収対策債及び調整債について、



税収増となったことを踏まえ、全額発行を取りやめたこと（△195億円）等による減

(e) 諸収入等（△2,226億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△2,191億円）等による減

○ 歳入の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	764,700	104,155	868,855	109.3
県 税	704,800	76,179	780,979	109.1
うち個人関係税	209,140	16,774	225,914	103.4
うち法人関係税	134,471	29,418	163,889	110.0
うち地方消費税	231,236	29,904	261,140	117.7
特別法人事業譲与税	59,900	27,976	87,876	111.5
地方交付税等	481,198	49,634	530,832	137.4
地方交付税	326,898	48,800	375,698	123.4
臨時財政対策債	154,300	834	155,134	189.3
地方特例交付金等	9,356	△ 230	9,126	98.9
国庫支出金	810,285	△ 142,314	667,971	125.2
県 債	154,718	△ 25,541	129,177	58.2
特別減収対策債	14,581	△ 14,581	0	皆減
調整債	4,936	△ 4,936	0	皆減
諸 収 入 等	1,135,065	△ 222,572	912,493	116.9
中小企業制度資金貸付金償還金	954,907	△ 219,163	735,744	121.4
合 計	3,355,322	△ 236,868	3,118,454	114.4

○ 県税収入の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人関係税	均 等 割	6,075	19	6,094	99.6
	所 得 割	175,331	5,955	181,286	98.5
	県 民 税 利 子 割	1,539	△ 162	1,377	84.6
	配 当 割	9,725	3,810	13,535	139.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	9,362	6,609	15,971	166.7
	個 人 事 業 税	7,108	543	7,651	103.0
	合 計	209,140	16,774	225,914	103.4
法人関係税	法 人 事 業 税	121,862	28,353	150,215	112.7
	法 人 県 民 税	12,609	1,065	13,674	87.1
	合 計	134,471	29,418	163,889	110.0
地方消費税（清算後）	231,236	29,904	261,140	117.7	
自動車関係税	自 動 車 税 種 別 割	60,513	81	60,594	99.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	4,337	△ 321	4,016	103.9
	軽 油 引 取 税	39,826	37	39,863	102.8
	合 計	104,676	△ 203	104,473	101.0
その他 の 税	不 動 産 取 得 税	16,361	181	16,542	110.9
	県 た ば こ 税	5,465	△ 60	5,405	104.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,406	165	3,571	112.4
	狩 猟 税	34	1	35	102.9
	鉦 区 税	11	△ 1	10	90.9
合 計	25,277	286	25,563	109.7	
県 税 合 計	704,800	76,179	780,979	109.1	
特別法人事業譲与税	59,900	27,976	87,876	111.5	
県税+特別法人事業譲与税 合計	764,700	104,155	868,855	109.3	
法人関係税+特別法人事業譲与税	194,371	57,394	251,765	110.5	

**b 歳出（△2,369億円）****(a) 人件費（△35億円）**

- ・令和3年度給与改定（期末手当△0.15月）の影響等による職員給の減

**(b) 行政経費（△2,623億円）**

- ・中小企業等融資制度における新規融資の実績減に伴う金融機関への預託金の減（△2,192億円）
- ・福祉関係経費は、地域介護拠点整備等補助の実績減（△23億円）等がある一方、緊急生活福祉資金貸付事業費補助が受付期間の延長等に伴う国内示額の増（+62億円）等による増
- ・入院医療提供・検査体制の整備、社会福祉施設における感染防止対策等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の減（△64億円）
- ・県の営業時間短縮要請等に応じた飲食店等への感染拡大防止協力金等の実績減（△1,091億円）
- ・基金積立金は、令和3年度普通交付税算定に伴い生じた後年度精算への対応及び県債管理基金の積立不足解消に向けた残高回復等に伴う増等

**(c) 投資的経費（△194億円）**

- ・投資補助事業は、公共事業や障害者福祉施設整備費補助の実績減等（△71億円）
- ・投資単独事業は、緊急自然災害防止対策事業や高齢者福祉施設整備費補助の実績減等（△28億円）
- ・災害復旧事業は、当初予算編成時における枠設定分からの実績減（△95億円）

**(d) 公債費（+351億円）**

- ・利率確定に伴う県債利子の減等がある一方、国の令和3年度補正予算（第1号）において措置のあった臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立による増

**(e) 繰出金（+132億円）**

- ・先行取得用地の取得に伴う県有環境林等特別会計への繰出の増（+8億円）
- ・基金を活用した事業の実績減がある一方、土地開発公社・住宅供給公社との預託解消<sup>\*</sup>等に伴う基金管理特別会計への繰出の増（+126億円）等 ※+155億円

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	459,961	△ 3,476	456,485	99.4
行 政 経 費	2,251,204	△ 262,345	1,988,859	125.1
中小企業制度資金貸付金	954,907	△ 219,163	735,744	121.4
福 祉 関 係 経 費	353,410	4,604	358,014	103.4
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	31,021	△ 6,403	24,618	18.4
新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止協力金	345,663	△ 109,068	236,595	262.8
県税市町交付金・還付金	161,807	17,371	179,178	113.9
基 金 積 立 金	5,678	84,385	90,063	704.8
投 資 的 経 費	253,035	△ 19,391	233,644	79.0
投 資 補 助 事 業	162,148	△ 7,126	155,022	79.1
投 資 単 独 事 業	80,772	△ 2,770	78,002	79.5
災 害 復 旧 事 業	10,115	△ 9,495	620	34.9
公 債 費	313,472	35,076	348,548	115.7
繰 出 金	77,650	13,268	90,918	113.0
合 計	3,355,322	△ 236,868	3,118,454	114.4

(参考) 令和3年度における特殊事情等による県債管理基金への積立について

①令和3年度地方交付税算定に伴い生じた後年度精算への対応分：435億円

地方交付税における基準財政収入額の算定における一部の税目が、実際の税収に比べて過大又は過小となった場合、その差額の75%（一部100%）が、翌年度から3年間の地方交付税で精算されます。

本県における令和3年度の地方交付税算定では、実際の税収が算定額を大きく上回ったことにより、後年度（令和4～6年度）において、その精算として地方交付税が減額されることへの対応として、減額相当分を県債管理基金に積み立てるものです。

②臨時財政対策債償還基金費：425億円

国の令和3年度補正予算（第1号）における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額されたもののうち、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費として措置されたものです。

③積立不足の解消に向けた残高回復：340億円

県政改革方針(案)を踏まえた財政フレームにおける財政運営目標の達成に向け、県債管理基金の残高回復として積み立てるものです。

c 雪害対策の実施

(a) 雪害被災農業者等に対する支援

88,809千円

(国庫25,509、起債47,400、一般15,900)

令和3年12月からの県北部を中心とする豪雪により被災したパイプハウスや畜舎などの農業生産施設等の復旧を支援します。

i 農業生産施設等の災害復旧支援

88,809千円

区 分	強い農業・担い手づくり総合支援 交付金事業【国庫補助事業】※	雪害施設復旧補助事業 【県単独事業】
事業主体	市 町	同 左
対象者	・人・農地プランに位置づけられた中心 経営体 ・農地中間管理機構から賃借権の設 定等を受けた者	農業者、農業者が組織する団体 ※国庫の対象とならない者に限る
対象経費	①パイプハウス、畜舎、農業用機械等 ②解体・撤去費用(再建を伴う場合)	同 左
負担割合	国3/10、県3/10、市町3/20、被災者1/4	県4/9、市町2/9、被災者3/9
補助上限額	600万円/経営体	0.29千円/㎡～12千円/㎡
そ の 他	園芸施設共済又は民間の建物共済や損害補償等に加入することを要件	

※国庫制度が設けられた場合に実施

ii 農業関係制度融資の拡充

(令和4年度予算で対応)

区 分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融資機関	J A	J A等
融資対象	農業者全般	認定農業者・集落営農組織等
対 象	運転資金及び農業施設の復旧資金	農産物の生産、流通または 加工に必要な施設等の復旧
融資限度額	個人：10,000千円 [現行:5,000千円] 法人：20,000千円 [現行:10,000千円]	個人：18,000千円 法人・集落営農組織：200,000千円
融資期間 (据置期間)	7年以内(2年以内) [現行：5年以内(1年以内)]	7～20年以内(2～7年以内)
貸付利率	当初3年間無利子化 [現行:0.3%]	
無利子化分 の負担割合	県2/3、市町1/3 [現行：県1/2、市町1/2]	県2/3、市町1/3 [現行：県10/10]

(b) 道路の除雪対策

388,500千円

(国庫192,333、一般196,167)

令和3年12月からの県北部を中心とする豪雪による降雪実績等を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施します。

- 事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布等
- 事業量 過去5年間のうち降雪量が多かった昨年度と同程度の事業量を確保

(i) 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

a 県有環境林等特別会計（+76億円）

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等です。

○ 取得用地 小野市市場用地（64.3ha）

○ 取得金額 78億円

b 公共事業用地先行取得事業特別会計（+49億円）

県有環境林特別会計による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特別会計への繰出の増等です。

c 国民健康保険事業特別会計（+335億円）

医療保険の実績増による普通交付金の増（+127億円）や、令和2年度決算剰余金等による国庫支出金等返納金の増（+114億円）、国民健康保険財政安定化基金への積立金の増（+81億円）等です。

○ 会計別補正額

（単位：百万円）

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	7,158	7,625	14,783	・ 県有環境林取得費 (小野市市場用地) 7,780
港湾整備事業	4,743	△ 62	4,681	・ 公債費特会へ繰出 △ 35
公共事業用地 先行取得事業	3,033	4,914	7,947	・ 公債費特会へ繰出(小野市市場用地) 7,914 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	29,498	△ 204	29,294	・ 県営住宅団地環境改善事業費 △ 434 ・ 県営住宅維持管理費 105
勤労者総合福祉 施設整備事業	3,207	△ 75	3,132	・ 県民交流広場運営費 △ 132
庁用自動車管理	190	△ 1	189	・ 職員費 △ 1
公債費	619,976	48,247	668,223	・ 元金償還 △ 909 ・ 県債利子 △ 1,410 ・ 県債管理基金積立金 51,330
自治振興助成事業	1,359	△ 226	1,133	・ 生活排水処理対策事業費 △ 137
母子寡婦福祉資金	319	0	319	
小規模企業者等 振興資金	3,258	△ 483	2,775	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 740 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 245
農林水産資金	1,131	△ 435	696	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 150 ・ ひょうご農林機構資金利子補給費 △ 64 ・ 豊かな海づくり資金利子補給費 △ 35
基金管理	8,819	12,178	20,997	・ 各基金積立金 △ 2,884 ・ 県債管理基金積立金 △ 218 ・ 外郭団体交付金 15,280
地方消費税清算	430,046	62,778	492,824	・ 地方消費税清算金 32,874 ・ 地方消費税へ繰出 29,904
国民健康保険	491,978	33,474	525,452	・ 保険給付等（普通交付金） 12,670 ・ 国庫支出金等返納金 11,357 ・ 国民健康保険財政安定化基金積立金 8,121
計	1,604,715	167,730	1,772,445	

(㊦) 公営企業会計補正予算の概要

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	説明	
病院局	病院事業	収入	182,707	7,579	190,286	・ 新型コロナウイルス感染症空床補償等医業外収益の増 8,528
		支出	189,626	4,284	193,910	・ 特殊勤務手当等給与費の増 2,179 ・ 委託料等経費の増 1,120
		差引	△ 6,919	3,295	△ 3,624	
企業庁	水道用水供給事業	収入	20,689	3,365	24,054	・ 長期運用満期に伴う出資金返還金の増 3,700
		支出	23,525	2,061	25,586	・ 長期運用開始に伴う出資金の増 2,000
		差引	△ 2,836	1,304	△ 1,532	
	工業用水道事業	収入	4,222	912	5,134	・ 長期運用満期に伴う出資金返還金の増 1,000
		支出	5,396	673	6,069	・ 長期運用開始に伴う出資金の増 1,000
		差引	△ 1,174	239	△ 935	
水源地開発事業	収入	79	1	80	・ 一般会計補助金の増 1	
	支出	79	1	80	・ ダム管理負担金の増 1	
	差引	0	0	0		
地域整備事業	収入	2,297	3,038	5,335	・ 土地売却収益の増 1,663 うち阪神地域 (+ 535) 播磨地域 (+ 131) 淡路地域 (+ 997) ・ 固定資産売却代金 (サステイナブル・パーク) 685	
	支出	4,586	1,544	6,130	・ 土地売却収益の増に伴う土地造成原価(費用)の増 1,541 うち阪神地域 (+ 452) 播磨地域 (+ 119) 淡路地域 (+ 970) ・ 一般会計との貸借関係整理において企業債償還を一般会計が引き受けることによる企業債償還の減 △ 421	
	差引	△ 2,289	1,494	△ 795		
企業資産運用事業	収入	1,559	339	1,898	・ 固定資産売却代金 (サンパルビル) 239 ・ 太陽光発電売電収入の増 29	
	支出	1,297	△ 2	1,295	・ 委託料等の減 △ 16 ・ 売電収入増に伴う消費税の増 18	
	差引	262	341	603		
地域創生整備事業	収入	5,076	△ 384	4,692	・ ひょうご小野産業団地整備事業土地売却収益の減 △ 1,024 ・ 特別利益の増 (過年度の土地造成原価の精算) 621	
	支出	5,257	△ 1,574	3,683	・ ひょうご小野産業団地整備事業土地売却収益の減に伴う土地造成原価(費用)の減 △ 1,878 ・ 神戸・三宮東再整備事業固定資産購入費 (サンパルビル) 239	
	差引	△ 181	1,190	1,009		
流域下水道事業	収入	50,916	△ 1,233	49,683	・ 市町負担金等の減等 △ 569 ・ 建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 361	
	支出	49,473	△ 1,043	48,430	・ 処理場運転管理委託料の減等 △ 565 ・ 建設改良費の減 △ 540	
	差引	1,443	△ 190	1,253		
計	収入	267,545	13,617	281,162		
	支出	279,239	5,944	285,183		
	差引	△ 11,694	7,673	△ 4,021		

## 2 令和4年度への繰越明許費

令和3年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和4年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、令和2年度から令和3年度への繰越額に比べ、55件の減少、274億円の減少となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		R2 → R3		R3 → R4	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	235	262,726	173	225,256
	特 別 会 計	13	9,106	10	7,538
	計	248	271,832	183	232,794
事故繰越	一 般 会 計	14	6,310	21	17,275
	特 別 会 計	0	0	3	626
	計	14	6,310	24	17,901
<b>合 計</b>		<b>262</b>	<b>278,142</b>	<b>207</b>	<b>250,695</b>

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	141	68.1	154,867	61.8
2 用地買収、物件補償に係るもの	4	1.9	2,887	1.2
3 計画、設計変更に係るもの	17	8.2	86,640	34.5
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	26	12.6	6,245	2.4
5 その他	19	9.2	56	0.1
<b>合 計</b>	<b>207</b>	<b>100.0</b>	<b>250,695</b>	<b>100.0</b>

### 3 令和3年度予算の執行状況

令和3年度予算の執行については、令和4年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で88.7%、特別会計全体で66.2%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で74.3%、特別会計全体では93.7%となっています。

一般会計収入状況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	780,979,318	788,775,286	752,230,842	101.0	96.3
地 方 譲 与 税	92,161,591	92,392,442	92,392,442	100.3	100.3
地 方 特 例 交 付 金	3,359,670	3,359,670	3,359,670	100.0	100.0
地 方 交 付 税	375,698,118	375,278,689	375,278,689	99.9	99.9
交通安全対策特別交付金	1,457,000	1,403,320	1,403,320	96.3	96.3
分 担 金 及 び 負 担 金	6,139,401	5,593,339	4,360,469	91.1	71.0
使 用 料 及 び 手 数 料	20,154,726	18,511,896	18,449,714	91.8	91.5
国 庫 支 出 金	854,655,709	720,251,436	673,164,670	84.3	78.8
財 産 収 入	2,546,674	2,415,039	2,286,715	94.8	89.8
寄 附 金	294,093	351,513	317,563	119.5	108.0
繰 入 金	97,521,648	16,474,657	16,370,281	16.9	16.8
繰 越 金	10,013,320	10,013,320	10,013,320	100.0	100.0
諸 収 入	791,629,050	790,697,487	762,965,349	99.9	96.4
県 債	378,131,800	318,551,695	316,551,695	84.2	83.7
<b>合 計</b>	<b>3,414,742,118</b>	<b>3,144,069,789</b>	<b>3,029,144,739</b>	<b>92.1</b>	<b>88.7</b>

※繰越分を含みます。



県税収入状況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	231,937,344	233,984,148	207,082,602	100.9	89.3
事 業 税	157,866,068	163,800,559	161,532,420	103.8	102.3
地 方 消 費 税	261,140,228	260,019,198	260,019,198	99.6	99.6
不 動 産 取 得 税	16,541,885	16,959,689	15,519,110	102.5	93.8
県 た ば こ 税	5,405,054	5,412,160	5,410,773	100.1	100.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,571,495	3,612,038	3,597,841	101.1	100.7
軽 油 引 取 税	39,862,547	39,718,112	34,452,709	99.6	86.4
自 動 車 税	64,609,323	65,223,746	64,570,553	101.0	99.9
鉦 区 税	9,975	10,067	10,067	100.9	100.9
狩 猟 税	35,399	35,569	35,569	100.5	100.5
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>780,979,318</b>	<b>788,775,286</b>	<b>752,230,842</b>	<b>101.0</b>	<b>96.3</b>

※繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,418,569	2,371,858	98.1
総 務 費	361,528,562	313,772,039	86.8
民 生 費	389,690,861	337,056,660	86.5
衛 生 費	217,594,077	141,637,051	65.1
労 働 費	6,032,867	4,324,760	71.7
農 林 水 産 費	116,658,118	62,714,765	53.8
商 工 費	1,140,550,872	1,052,273,575	92.3
土 木 費	307,670,128	129,585,625	42.1
警 察 費	139,622,273	132,752,451	95.1
教 育 費	382,529,887	359,781,962	94.1
災 害 復 旧 費	1,397,425	296,758	21.2
公 債 費	348,548,479	0	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>3,414,742,118</b>	<b>2,536,567,504</b>	<b>74.3</b>

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	14,790,850	7,107,947	48.1	7,928,994	53.6
港 湾 整 備 事 業	6,998,276	2,403,842	34.3	2,046,472	29.2
公共事業用地先行取得事業	7,946,682	7,880,199	99.2	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	35,188,854	17,002,031	48.3	13,643,018	38.8
勤労者総合福祉施設整備事業	4,018,978	21,506	0.5	2,361,205	58.8
庁 用 自 動 車 管 理	188,793	47,434	25.1	175,825	93.1
公 債 費	668,223,881	193,021,003	28.9	667,713,912	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,133,289	712,131	62.8	997,308	88.0
母子父子寡婦福祉資金	318,708	334,856	105.1	183,393	57.5
小規模企業者等振興資金	2,775,188	3,513,189	126.6	1,728,308	62.3
農 林 水 産 資 金	696,016	1,207,316	173.5	667,810	95.9
基 金 管 理	20,996,554	1,132,897	5.4	19,931,257	94.9
地 方 消 費 税 清 算	492,823,646	491,702,615	99.8	491,702,615	99.8
国 民 健 康 保 険 事 業	525,451,462	452,648,461	86.1	460,779,447	87.7
<b>合 計</b>	<b>1,781,551,177</b>	<b>1,178,735,427</b>	<b>66.2</b>	<b>1,669,859,564</b>	<b>93.7</b>

※繰越分を含みます。

### 第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

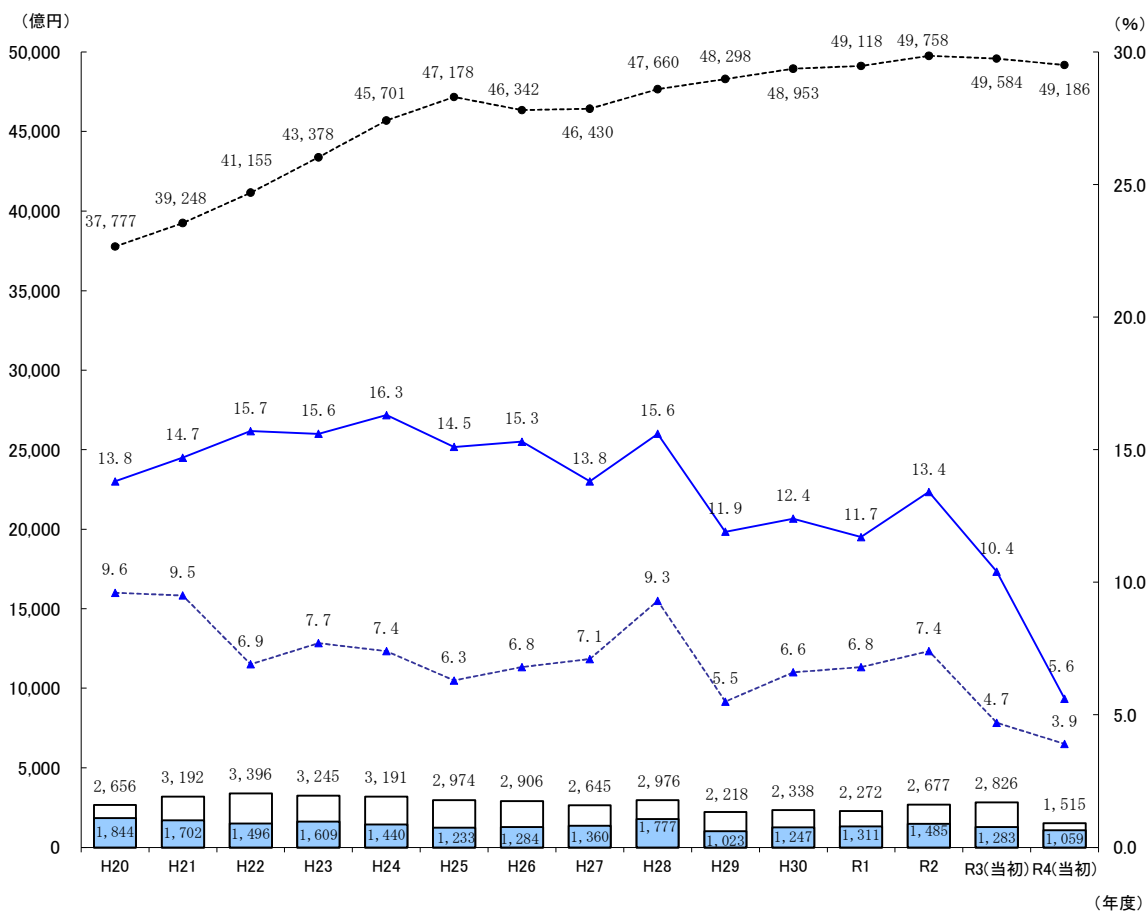
#### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



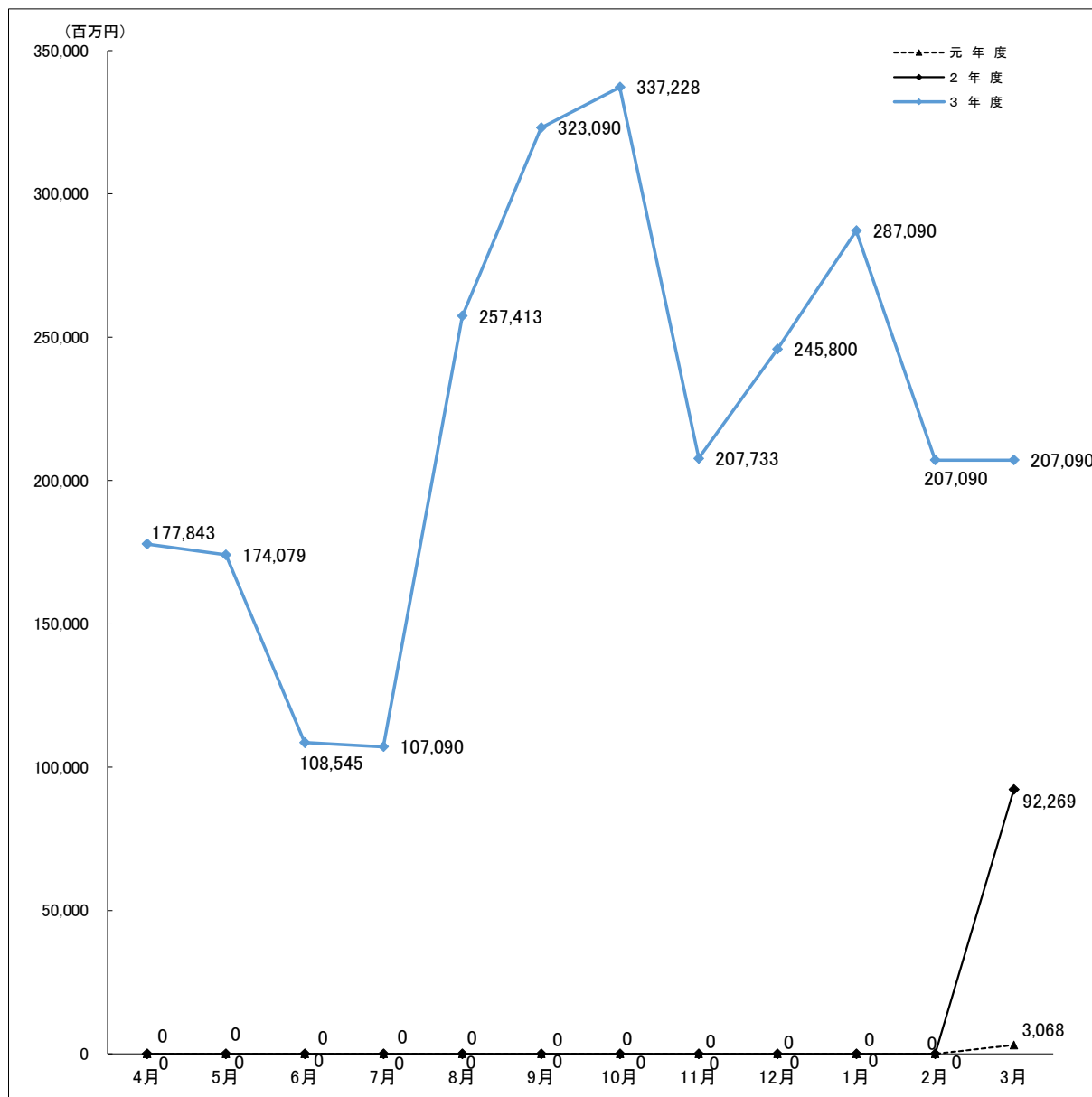
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- ▲ : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

令和3年度は、1日平均約2,203億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

年度		元年度	2年度	3年度
上	半 期	0	0	191,150
下	半 期	523	15,630	249,582
年	間	261	7,815	220,286

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

令和3年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆7,997億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況  
(令和3年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行 政 財 産	85,848,464	1,138,688,813
普 通 財 産	72,050,060	1,007,776,277
	13,798,404	130,912,536
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行 政 財 産	7,084,540	675,603,275
普 通 財 産	6,731,524	647,470,808
	353,016	28,132,467
3 山 林 ( 立 木 の 推 定 蓄 積 量 )	m <sup>3</sup>	
	74,460	263,540
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権 ( 地 上 権 ・ 地 役 権 )	m <sup>2</sup>	—
	938,830	—
6 無 体 財 産 権 ( 特 許 権 ・ 実 用 新 案 権 )	69件	—
7 有 価 証 券 ( 株 券 )	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	277,581,003
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	12,527,224
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	265,053,779
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	—
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	—
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物 品	—	45,000,984
車 両	775	6,635,906
そ の 他	4,379	38,317,940
動 物	39頭	47,138
11 債 権	—	64,351,872
貸 付 金	—	63,426,015
そ の 他	—	925,857
12 基 金	—	593,739,905
財 政 基 金	—	3,271,001
県 有 施 設 等 整 備 基 金	—	252,199
災 害 救 助 基 金	—	2,566,942
災 害 援 護 基 金	—	368,524
美 術 品 等 取 得 基 金	—	4,437,163
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	889,409
勤 労 者 福 祉 基 金	—	2,100,981
県 債 管 理 基 金	—	512,199,595
地 域 創 生 基 金	—	875,063
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	263,721
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	118,639
環 境 保 全 基 金	—	440,724
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,584,044
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	5,619,921
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	46,249
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	28,724,892
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	4,496
県 民 緑 基 金	—	697,789
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	5,358
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	5,536,257
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金	—	262,859
安 心 こ ど も 基 金	—	2,782,204
医 療 介 護 推 進 基 金	—	20,247,824
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	—	300,007
森 林 環 境 事 業 基 金	—	144,044
合 計	—	<b>2,799,673,978</b>

1 数値は令和3年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。

2 土地の評価額は、令和3年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

3 建物の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。

5 基金の現在高は、令和3年12月28日現在での残高です。

## 公営企業の業務状況

# 1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び令和3年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、令和3年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績		
				名称・所在地	施行主体			
兵庫県 広域水道	多田系	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m <sup>3</sup> /日  480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m <sup>3</sup> 24,736		
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (丹波篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	23,895		
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市					兵庫 県 (共同施行)	22,450
	中西条系	加古川市						11,140
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町)  黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫 県 企 業 庁  関 西 電 力 (株) (共同施行)	25,900		
合 計			480,400			108,121		

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
広域水道建設費	5,062,642	三田西宮連絡管整備事業等
施設改良費	1,995,427	播磨支線送水管更新工事等



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,746,123	15,918,052	101.1
第1項 営業収益	14,436,674	14,563,122	100.9
第2項 営業外収益	1,309,439	1,354,930	103.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	13,675,454	73,000	13,748,454	12,679,396	92.2	217,988
第1項 営業費用	12,570,589	73,000	12,643,589	11,644,487	92.1	217,988
第2項 営業外費用	1,003,183	0	1,003,183	983,237	98.0	0
第3項 特別損失	51,682	0	51,682	51,672	99.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	8,307,874	2,001,143	10,309,017	9,301,959	90.2	1,004,934
第1項 企業債	1,365,700	873,000	2,238,700	1,778,700	79.5	460,000
第2項 国庫補助金	1,375,750	873,000	2,248,750	1,788,750	79.5	460,000
第3項 出資金	1,365,750	0	1,365,750	1,365,750	100.0	0
第4項 投資及び 出資金返還金	3,700,000	0	3,700,000	3,700,000	100.0	0
第5項 固定資産 売却代金	10	0	10	10	100.0	0
第6項 諸収入	500,664	255,143	755,807	668,749	88.5	84,934

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	11,910,293	3,776,334	15,686,627	12,087,294	77.1	3,357,126
第1項 建設改良費	6,849,822	3,776,334	10,626,156	7,076,826	66.6	3,357,126
第2項 企業債 償還金	2,989,743	0	2,989,743	2,989,741	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	20,728	0	20,728	20,727	99.9	0
第4項 投資及び 出資金	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	100.0	0
第5項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	20,770,000	1,778,700	2,989,741	19,558,959

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (8) 年間総給水量 106,760,675立方メートル（対前年度比 100.8パーセント）
- (9) 1日平均給水量 292,495立方メートル
- (10) 主要な建設事業  
 広域水道建設工事 463,000千円 三田浄水場系 三田西宮連絡管整備事業等を実施することと  
 しています。  
 施設改良工事 1,717,750千円 多田浄水場系 プロキュレーター設備更新工事等を実施する  
 こととしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	15,721,748
	営 業 収 益	14,545,627
	営 業 外 収 益	1,176,111
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	14,317,076
	営 業 費 用	13,212,235
	営 業 外 費 用	1,054,831
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	384,980
	企 業 債	118,300
	国 庫 補 助 金	148,330
	出 資 金	118,330
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	5,197,380
	建 設 改 良 費	2,227,185
	企 業 債 償 還 金	2,710,900
	国 庫 補 助 金 返 還 金	209,295
	予 備 費	50,000

## 2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

令和3年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 令和3年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m <sup>3</sup> /日 257,880	m <sup>3</sup> /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	113,010	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	198,770	加古川市 (加古川右岸)
合計		973,680	645,460	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	589,814	市川監視制御設備更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,133,695	4,141,906	100.2
第1項 営業収益	3,635,359	3,640,874	100.2
第2項 営業外収益	498,326	501,032	100.5
第3項 特別利益	0	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,295,329	3,071,962	93.2
第1項 営業費用	3,041,975	2,834,230	93.2
第2項 営業外費用	226,999	226,998	99.9
第3項 特別損失	10,754	10,734	99.8
第4項 予備費	15,601	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	1,000,020	23,400	1,023,420	1,023,400	99.9	0
第1項 国庫補助金	0	23,400	23,400	23,400	99.9	0
第2項 投資及び 出資金返還金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	99.9	0
第3項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第4項 諸収入	10	0	10	0	0.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,773,866	336,196	3,110,062	2,704,235	87.0	296,121
第1項 建設改良費	650,370	336,196	986,566	590,741	59.9	296,121
第2項 企業債 償還金	908,194	0	908,194	908,192	99.9	0
第3項 投資及び 出資金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0
第4項 他会計から の長期借入 金償還金	205,302	0	205,302	205,302	99.9	0
第5項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	6,803,814	0	908,192	5,895,622
他 会 計 借 入 金	1,642,414	0	205,302	1,437,112

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水事業所数 101事業所
- (f) 年間総給水量 241,164,625立方メートル（対前年度比 100.3パーセント）
- (g) 1日平均給水量 660,725立方メートル
- (d) 主要な建設事業  
 施設改良工事 368,050千円 工業用水の安定給水を確保するため、中央監視制御設備取替工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工業用水道事業収益	4,082,812
	営業収益	3,642,408
	営業外収益	440,394
	特別利益	10
支 出	工業用水道事業費用	3,505,366
	営業費用	3,257,015
	営業外費用	228,331
	特別損失	20
	予備費	20,000

- (f) 資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	20
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	1,477,044
	建設改良費	368,783
	企業債償還金	892,959
	他会計からの長期借入金償還金	205,302
	予備費	10,000

### 3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。  
また、令和3年度は管理費として79,884千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

(7) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	79,884	79,884	99.9
第1項 一般会計補助金	79,884	79,884	99.9

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	79,884	79,884	99.9
第1項 建設改良費	79,884	79,884	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。  
なお、令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
他会計借入金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 32,965千円

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	32,965
	一 般 会 計 補 助 金	32,965
支 出	資 本 的 支 出	32,965
	建 設 改 良 費	32,965



## 4 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより県民福祉の向上と県土の発展を図るものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

#### ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、生活利便施設の充実により「ワシントン村」等の分譲を進めています。

#### イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設SPring-8、X線自由電子線レーザー施設SACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与するため、専門企業とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行っています。

#### ウ 淡路地域

淡路津名地区では、雇用の確保のため企業誘致に努めています。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKOROの運営を通じて淡路地域の振興を図っています。

野島断層保存関連施設では、一体的な管理運営を行うため淡路市へ施設を売却しました。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 地域別推進状況

区分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
		h a	h a	h a
阪神地域	都市機能用地等造成	330.7	0.0	330.7
	住宅用地 公益的施設用地等造成	310.4	2.7	313.1
播磨地域	工業用地等造成	315.7	0.0	315.7
	新都市機能用地等造成	227.1	2.4	229.5
淡路地域	工業用地等造成	105.5	7.6	113.1
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,371.5	12.7	1,384.2

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	513,143	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	930,146	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	173,352	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	3,709,728	3,729,801	100.5
第1項 営業収益	3,166,092	3,181,269	100.5
第2項 営業外収益	101,743	106,639	104.8
第3項 特別利益	441,893	441,893	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	4,027,068	3,570,268	88.7
第1項 営業費用	3,458,363	3,065,338	88.6
第2項 営業外費用	52,525	38,751	73.8
第3項 特別損失	466,180	466,179	99.9
第4項 予備費	50,000	0	0.0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現 計 予 算 額	繰 越 事 業 費	計 A		
第1款 資本的収入	1,625,280	50,500	1,675,780	1,692,282	101.0
第1項 長期貸付金 償還金	266,562	0	266,562	266,237	99.9
第2項 固定資産 売却代金	1,317,387	0	1,317,387	1,317,387	100.0
第3項 諸収入	41,331	50,500	91,831	108,658	118.3

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現 計 予 算 額	繰 越 事 業 費	計 A			
第1款 資本的支出	2,103,392	222,200	2,325,592	1,616,641	69.5	134,500
第1項 地域整備費	2,053,392	222,200	2,275,592	1,616,641	71.0	134,500
第2項 企業債償還金	0	0	0	0	0.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、基金借入金及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	77,610,800	0	420,800	77,190,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

- 阪神地域 3ヘクタール
- 播磨地域 2ヘクタール
- 淡路地域 4ヘクタール

(f) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,125,231	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,197,943	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	300,043	1 津名地区における用地管理等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	5,410,581
	営 業 収 益	4,895,771
	営 業 外 収 益	94,010
	特 別 利 益	420,800
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	4,696,177
	営 業 費 用	4,225,267
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	420,800
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	2,834,598
	企 業 債 金	2,807,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	495
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	27,093
支 出	資 本 的 支 出	5,480,217
	地 域 整 備 費	2,623,217
	企 業 債 償 還 金	2,807,000
	予 備 費	50,000

## 5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,388,964	1,500,281	108.0
第1項 営業収益	1,350,560	1,461,628	108.2
第2項 営業外収益	38,374	38,653	100.7
第3項 特別利益	30	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,244,150	1,195,926	96.1
第1項 営業費用	1,106,047	1,069,857	96.7
第2項 営業外費用	128,073	126,068	98.4
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

(i) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	508,975	508,964	99.9
第1項 投資及び出資金返還金	65,000	65,000	100.0
第2項 長期貸付金償還金	205,302	205,302	99.9
第3項 固定資産売却代金	238,663	238,662	99.9
第4項 諸収入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	50,400	337	0.7
第1項 建 設 改 良 費	400	337	84.3
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 年間販売電力量 32,360,023 kWh

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 産 運 用 事 業 収 益	1,351,729
	営 業 収 益	1,313,593
	営 業 外 収 益	38,106
	特 別 利 益	30
支 出	資 産 運 用 事 業 費 用	1,283,908
	営 業 費 用	1,159,169
	営 業 外 費 用	114,709
	特 別 損 失	30
	予 備 費	10,000

(i) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	205,322
	長 期 貸 付 金 償 還 金	205,302
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	50,400
	建 設 改 良 費	400
	予 備 費	50,000

## 6 地域創生整備事業

### (i) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

なお、令和3年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

#### ア ひょうご小野産業団地整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

#### イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めています。

#### ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸市が進める雲井通五丁目再開発事業において、施行区画内の企業庁が保有する資産を再開発ビルの権利床へ変換すべく調整しています。

#### エ 次世代型産業団地整備事業

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、兵庫情報ハイウェイ（20Gbpsの専用光回線）を活用できるというメリットを生かしたデジタル時代にふさわしい産業の立地を目指し、三木市と共同で新たな産業団地を整備します。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご小野産業団地整備事業	1,164,978	造成工事、環境調査等
神戸・三宮東再整備事業	238,662	固定資産購入費（サンパルビル）
次世代型産業団地整備事業	962	基本設計業務等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業収益	4,272,995	3,092,965	72.4
第1項 営業収益	3,651,711	2,414,184	66.1
第2項 営業外収益	485	521	107.4
第3項 特別利益	620,799	678,260	109.3
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項 営業収益	696	697	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業費用	2,431,801	1,534,966	63.1
第1項 営業費用	2,431,781	1,534,965	63.1
第2項 営業外費用	10	1	1.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	650	286	44.0
第1項 営業費用	630	286	45.4
第2項 営業外費用	10	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第3款 予 備 費	20,000	0	0.0
第1項 予 備 費	20,000	0	0.0



(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的収入	221,786	1,248,600	1,470,386	221,792	15.1	0
第1項 諸 収 入	221,786	0	221,786	221,792	100.1	0
第2項 企 業 債	0	1,248,600	1,248,600	0	0.0	0
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本的収入	10	0	10	0	0.0	0
第1項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0	0
第3款 次世代型産業団地 整備事業資本的収入	197,010	0	197,010	0	0.0	195,000
第1項 企 業 債	197,000	0	197,000	0	0.0	195,000
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0	0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的支出	745,268	1,255,000	2,000,268	1,430,875	71.5	106,284
第1項 整 備 費	479,371	1,255,000	1,734,371	1,164,978	67.2	106,284
第2項 他会計からの長期 借入金償還金	265,897	0	265,897	265,897	100.0	0
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	238,763	0	238,763	238,662	99.9	0
第1項 整 備 費	238,763	0	238,763	238,662	99.9	0
第3款 次世代型産業団地 整備事業資本的支出	197,000	0	197,000	962	0.5	195,000
第1項 整 備 費	197,000	0	197,000	962	0.5	195,000
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在高は、第3表のとおりです。  
 なお、令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,495,300	0	0	2,495,300
他 会 計 借 入 金	265,897	0	265,897	0

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

ひょうご小野産業団地 4ヘクタール

(i) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご小野産業団地整備事業	303,168	周辺整備工事、環境調査等
神戸・三宮東再整備事業	100	再整備事業に係る調査検討費
次世代型産業団地整備事業	300,816	詳細設計等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額
ひょうご小野産業団地整備事業収益	1,179,415
営 業 収 益	1,179,117
営 業 外 収 益	288
特 別 利 益	10
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	716
営 業 収 益	696
営 業 外 収 益	10
特 別 利 益	10
神戸・三宮東再整備事業収益	543,408
営 業 収 益	10
営 業 外 収 益	10
特 別 利 益	543,388

支 出	ひょうご小野産業団地整備事業費用	844,760
	営 業 費 用	844,740
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	650
	営 業 費 用	630
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	10
	神戸・三宮東再整備事業費用	3,520
	営 業 費 用	3,500
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	10
	予 備 費	20,000
	予 備 費	20,000

(i) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業資本的収入	10
	諸 収 入	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	神戸・三宮東再整備事業資本的収入	238,673
	固 定 資 産 売 却 代 金	238,663
	諸 収 入	10
	次世代型産業団地整備事業資本的収入	350,810
	企 業 債	350,800
	諸 収 入	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出	303,168
	整 備 費	303,168
	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	100
	整 備 費	100
	次世代型産業団地整備事業資本的支出	300,816
	整 備 費	300,816
	予 備 費	50,000
予 備 費	50,000	

## 7 病院事業

### (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しています。

また、令和4年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数職員数は第1表、令和3年度における患者数の状況は第2表、令和3年度における病院別の稼働状況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,591
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	655
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	632
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
丹波医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	484
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科	441	719
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	270
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	758
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	622
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	700
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	51
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	21
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	12
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
リハビリテーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,442	6,518

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和2年度 A	令和3年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	864,800	873,793	101.0
	延外来患者数	1,421,186	1,486,997	104.6
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	8,832	8,370	94.8
	延外来患者数	159	553	347.8
リハビリテーション2病院	延入院患者数	114,302	114,167	99.9
	延外来患者数	56,642	61,138	107.9

第3表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和3年度	
尼崎総合医療センター	入院	病床利用率	78.3
		入院単価	97,032
	外来	1日あたり外来患者数	1,845
		外来単価	20,644
西宮病院	入院	病床利用率	72.3
		入院単価	69,214
	外来	1日あたり外来患者数	622
		外来単価	20,073
加古川医療センター	入院	病床利用率	52.1
		入院単価	88,501
	外来	1日あたり外来患者数	664
		外来単価	21,691
丹波医療センター	入院	病床利用率	78.4
		入院単価	57,358
	外来	1日あたり外来患者数	537
		外来単価	15,279
淡路医療センター	入院	病床利用率	71.2
		入院単価	77,661
	外来	1日あたり外来患者数	766
		外来単価	16,599
ひょうごこころの医療センター	入院	病床利用率	47.8
		入院単価	25,256
	外来	1日あたり外来患者数	208
		外来単価	6,568
こども病院	入院	病床利用率	78.6
		入院単価	104,245
	外来	1日あたり外来患者数	456
		外来単価	17,811
がんセンター	入院	病床利用率	62.4
		入院単価	75,635
	外来	1日あたり外来患者数	669
		外来単価	57,141

区 分			令和3年度
姫路循環器病 センター	入院	病床利用率	65.9
		入院単価	112,097
	外来	1日あたり外来患者数	330
		外来単価	27,239
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	46.2
		入院単価	69,944
	外来	1日あたり外来患者数	15
		外来単価	47,718
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	33
		外来単価	71,952
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	76.4
		入院単価	175,809
	外来	1日あたり外来患者数	2
		外来単価	155,509
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	68.2
		入院単価	37,203
	外来	1日あたり外来患者数	213
		外来単価	18,737
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	87.8
		入院単価	39,694
	外来	1日あたり外来患者数	40
		外来単価	35,440



## (2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

## 第4表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	148,098,740	149,493,878	100.9
第1項 医 業 収 益	109,258,889	110,086,158	100.8
第2項 医 業 外 収 益	36,471,376	37,061,103	101.6
第3項 特 別 利 益	2,368,475	2,346,617	99.1
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	910,574	909,305	99.9
第1項 医 業 外 収 益	910474	909,305	99.9
第2項 特 別 利 益	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,136,168	1,135,527	99.9
第1項 医 業 外 収 益	1,134,937	1,134,397	100.0
第2項 特 別 利 益	1,231	1,130	91.8

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	148,893,509	146,307,821	98.3
第1項 医 業 費 用	142,544,319	141,748,763	99.4
第2項 医 業 外 費 用	2,600,034	2,551,783	98.1
第3項 特 別 損 失	3,749,156	2,007,275	53.5
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	910,574	909,305	99.9
第1項 医 業 費 用	872,015	870,891	99.9
第2項 医 業 外 費 用	38,459	38,413	99.9
第3項 特 別 損 失	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,136,168	1,135,527	99.9
第1項 医 業 費 用	1,095,807	1,095,369	100.0
第2項 医 業 外 費 用	38,201	38,100	99.7
第3項 特 別 損 失	2,160	2,059	95.3

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	40,140,438	1,197,735	41,338,173	34,404,749	83.2
第1項企業債	31,092,500	1,193,500	32,286,000	25,329,400	78.5
第2項出資金	235	0	235	235	100.0
第3項負担金	7,104,066	0	7,104,066	7,104,066	100.0
第4項補助金	1,754,801	0	1,754,801	1,764,167	100.5
第5項国庫補助金	68,633	4,235	72,868	78,152	107.3
第6項固定資産売却収入	22,755	0	22,755	31,830	139.9
第7項投資返還金収入	53,438	0	53,438	54,502	102.0
第8項寄附金	44,009	0	44,009	42,397	96.3
第9項諸収入	1	0	1	0	0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	42,969,219	1,407,072	44,376,291	38,949,008	87.8
第1項建設改良費	33,095,388	1,407,072	34,502,460	29,092,457	84.3
第2項企業債償還金	9,685,301	0	9,685,301	9,685,300	100.0
第3項投資	188,530	0	188,530	171,251	90.8

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	133,285,731	26,585,700	9,685,301	150,186,130
一 時 借 入 金	0	796,100,000	796,100,000	0

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

- (7) 延入院患者数 1,213,372人
- (8) 延外来患者数 1,797,826人

イ 主な建設改良工事

- (7) 県立西宮総合医療センター(仮称)整備事業 3,627,504千円
- (8) 県立はりま姫路総合医療センター整備事業 2,181,390千円
- (9) 県立がんセンター建替整備事業 77,261千円

ウ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	県立病院事業収益	157,104,716
	医 業 収 益	125,669,995
	医 業 外 収 益	29,996,937
	特 別 利 益	1,437,784
	兵庫県災害医療センター事業収益	853,276
	医 業 外 収 益	853,176
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,099,213
	医 業 外 収 益	1,099,113
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		157,455,856
医 業 外 費 用		2,317,163
特 別 損 失		6,312,156
兵庫県災害医療センター事業費用		853,276
医 業 費 用		816,564
医 業 外 費 用		36,612
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		1,099,213
医 業 費 用		1,059,026
医 業 外 費 用		40,087
特 別 損 失	100	

## (イ) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20,599,632
	企 業 債	12,658,500
	出 資 金	123
	負 担 金	7,242,309
	補 助 金	686,500
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	9,197
	寄 附 金	1
	諸 収 入	3,000
支 出	資 本 的 支 出	23,992,921
	建 設 改 良 費	13,366,059
	企 業 債 償 還 金	10,314,572
	投 資	312,290

## 8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものです。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものです。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおりです。また、令和3年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおりです。

**第 1 表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和3年度末整備済処理能力等**

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R3年度末整備済 処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	R3年度年間 処理水量 (千m <sup>3</sup> )
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,959
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,802
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	104,656
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市 加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	29,198
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	47,974
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	28,366

**第 2 表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和3年度末整備済処理能力等**

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R3年度末整備済 処理能力 (t/日)	R3年度年間 汚泥処理量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	129,209
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	555.4	145t/日×2基	86,716

第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 13,893,662	揖保川流域 B系中央監視設備他改築工事 兵庫東 2号焼却炉ボイラー他機械設備長寿命化 工事等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	30,949,163	29,427,588	95.1
第1項 営業収益	13,188,452	12,758,187	96.7
第2項 営業外収益	15,959,156	15,571,991	97.6
第3項 特別利益	1,801,555	1,097,410	60.9

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	29,331,140	28,425,099	96.9
第1項 営業費用	28,343,656	27,477,780	96.9
第2項 営業外費用	987,484	947,319	95.9

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	18,734,277	10,416,089	29,150,366	18,729,427	64.3
第1項 企業債	3,834,000	2,941,600	6,775,600	3,680,500	54.3
第2項 補助金	12,443,978	7,474,489	19,918,467	12,604,944	63.3
第3項 負担金等	2,441,579	0	2,441,579	2,427,038	99.4
第4項 諸収入	14,720	0	14,720	16,945	115.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	19,099,326	12,128,707	31,228,033	19,020,200	60.9
第1項 建設改良費	13,972,788	12,128,707	26,101,495	13,893,662	53.2
第2項 企業債償還金	5,120,421	0	5,120,421	5,120,421	100.0
第3項 市町負担金返還金	6,117	0	6,117	6,117	100.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在高は、第5表のとおりです。

なお、令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R4.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	67,353,867	3,680,500	5,120,421	65,913,946

(4) 令和4年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 年間処理水量 271,155,379立方メートル

(f) 1日平均処理量 742,891立方メートル

(g) 主要な建設事業

施設改良工事 6,867,990千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥処理施設改築工事等  
を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	30,733,156
	営 業 収 益	13,428,041
	営 業 外 収 益	15,685,619
	特 別 利 益	1,619,496
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	29,113,660
	営 業 費 用	28,150,192
	営 業 外 費 用	963,468

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	11,801,317
	企 業 債	2,171,500
	補 助 金	8,227,534
	負 担 金 等	1,402,281
支 出	諸 収 入	2
	資 本 的 支 出	11,801,317
	建 設 改 良 費	6,867,990
	固 定 資 産 購 入 費	10
	企 業 債 償 還 金	4,933,317